

第3期岡山市教育振興基本計画

令和5年度アクションプラン



(令和4年度初任者研修講座にて)

岡山市教育委員会

目 次

1	岡山市が目指す教育	1
2	岡山市教育振興基本計画アクションプランについて	3
3	主な事業	
(1)	クローズアップ	4
(2)	事業一覧	6
	政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成	10
	政策2 人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成	14
	政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成	19
	政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実	22
	政策5 学校園の教育環境の充実	25
	政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実	31
(3)	事業目標主要一覧	40

<参考>

○教育基本法（抜粋）

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

1 岡山市が目指す教育

岡山市では、未来の希望である子どもたちが次代を生き抜いていくことができるよう市民協働による「自立する子ども」の育成を目指しています。「自立する子ども」とは、「自立に向かって成長する子ども」のことであり、豊かな人間性を身に付け、自分を高めるとともに、共に生きることができるように自分自身を確立していく子どものことです。

予測が困難で変化の激しい時代にあって、子どもが様々な変化に積極的に向き合い、多様な人々と協働しながら課題を解決していくことや、情報を活用したり、自分で考え、表現したりすることができる資質・能力を育むことが求められています。このような予測困難で変化の激しい時代だからこそ、子ども一人一人が将来それぞれの立場で社会に貢献し、自他の幸せを創造できるようになるため、「自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」と、これまで大切に育んできた「自立に向かって成長する子ども」の姿を重ね合わせ、子どもの力を育んでいくことが大切であると考えています。

また、岡山市では、一人一人の生命と尊厳が守られ、それぞれの個性、能力を最大限に発揮できる家庭、学校園、地域社会の実現を目指しています。そのため、人権感覚を育成するとともに、社会の一員として主体的に自分の役割を果たす子どもを育て、これからの社会に生きる子どもたち一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会を実現していくことができるようにすることが重要です。そして、多様化・複雑化する人権問題に対し、問題点を正しく見極め判断できる資質・能力や、互いの多様性を認め、人権を尊重する態度を子どもたちが身に付けられるようにし、課題解決の実践力をもった子どもの育成を目指します。

こうした教育理念のもと、中学校区を単位として、目指す子ども像を共有し、発達段階に応じて就学前教育から中学校教育等までの指導方針を一貫させて取り組む「学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」を、縦のつながりとして推進します。また、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、協働で子どもたちの豊かな学びと育ちを実現するための仕組みである「岡山市地域協働学校」を、地域ぐるみで学校園を支える仕組みである地域学校協働活動との連携と合わせて、横のつながりとして推進します。

さらに、E S Dを学校園全体で計画的に取り組むとともに、地域等との連携の視点を大切にしながら、S D G s（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた教育を推進し、その中で、探究的な学習過程を重視した学びを充実させ、子どもたちが社会にある身近な問題を「自分の問題」として捉え、社会をより良いものにしていくこと、人間としてより良く生きることを学んでいくことができるよう、未来へつながる教育を推進していきます。

特に、令和5年度は、コロナ禍によるマスク着用で表情が見えにくい状況であったことや、他者との関わりや体験の機会が減少したことによる影響も鑑みながら、子どもたちが互いの感性や考え方に触れ、刺激し合うことをさらに大切にしていけることが必要だと考えています。

そこで、「やる気につながる好奇心」を学びの原動力として醸成すること、また、それを支える「教職員のスキル」の向上、「安全安心で快適な学びの環境」の整備に重点的に取り組んでいくこととしました。

これらによって、子どもたちが教育大綱で育む5つの力（活用力、表現力、向上心、社会性、人権尊重の精神）を身に付け、「自立に向かって成長する子ども」、すなわち「自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」となることを目指していきます。

《目指す子どもの姿》

自立に向かって成長する子ども

自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども

自分を高める

豊かな人間性

共に生きる



活用力



表現力



向上心



社会性



人権尊重
の精神

《学びの土台》

やる気につながる好奇心

教職員のスキル

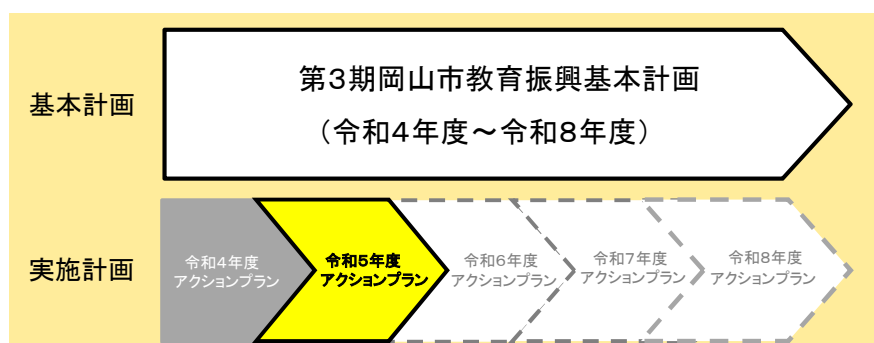
安全安心で快適な学びの環境

2 岡山市教育振興基本計画アクションプランについて

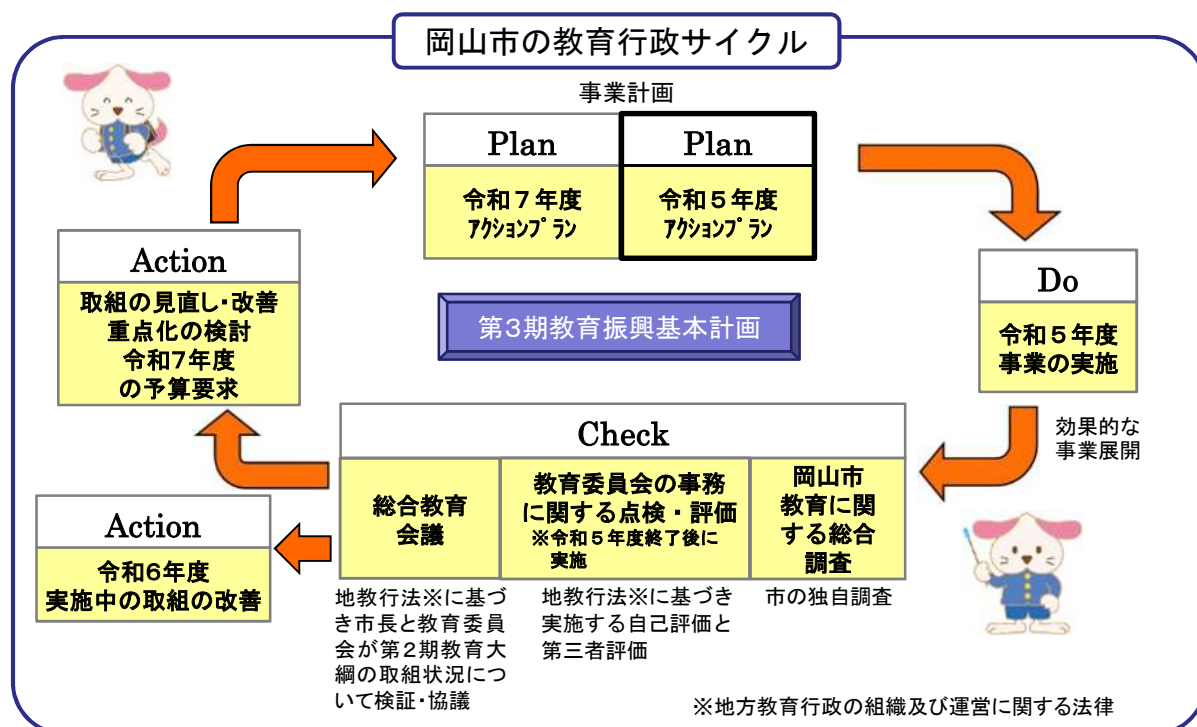
岡山市では、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、令和4年度から8年度までの5年間の教育理念や目指す教育とともに、各政策・施策の方向性の概要を簡潔にまとめた「第3期岡山市教育振興基本計画」を策定しました。

本アクションプランは、第3期教育振興基本計画に掲載した各施策を実現するための、単年度の実施計画として事業の具体的な取組をまとめています。

子どもを取り巻く環境の変化は激しく、多様化・複雑化しています。また、新型コロナウイルス感染症等、日々変化する状況もあります、そのため、柔軟に対応できるようにするとともに、関係局との連携を図りながら効果的に施策を推進します。



第3期教育振興基本計画推進のために実施する施策については、毎年度実施している教育委員会の事務に関する点検・評価において、外部評価委員による第三者評価を実施し、その結果を議会に提出するとともに広く市民に公表します。また、第2期教育大綱に示された取組状況については、総合教育会議において、市長と教育委員会が検証・協議を行います。こうしたことを通して、PDCAサイクル【計画 (Plan) - 実行 (Do) - 評価 (Check) - 改善 (Action)】による成果の検証と計画の効果的な見直しを行います。



3 主な事業

(1) クローズアップ

目指す子どもの育成に向けて、令和5年度に重点的に取り組むことを紹介します。

柱1

やる気につながる好奇心の醸成

「やる気につながる好奇心」とは、子どもが本来もっている、人との関わりや様々な活動の中でおもしろがったり、「どうして?」と知りたくなったりする気持ちのことで、子どもが学びに向かう原動力になるものです。この「やる気につながる好奇心」を育てていくためには、子どもが人や自然、文化などとの関わりを通じた気付きを実感できるようにし、それを学ぶ意欲につなげていくことが最も重要です。

岡山市が目指す子どもの育成に向けて、子どもの好奇心を引き出し、広げ、やる気につながることを繰り返していくことに、令和5～7年度の3年間、重点的に取り組みます。

創る

好奇心を引き出す
体験活動の充実

主に
政策2、3

◎:拡充事業 ★:新規事業

★めだかの学校における展示等施設の充実(P.15)

高精細動画による新たな展示や、展示解説システムの導入

・わくわく探険隊(P.16)

初めて出会う人たちと協力して行う、自然の中での体験活動の実施

・文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用(P.17)

埋蔵文化財センターにおける夏休み期間中の勾玉づくり等体験講座の実施

★オリエント美術館学校連携推進事業(P.18)

子どもが鑑賞に親しむための、ICTを活用した情報可視化ツールの導入

・運動習慣定着化事業(P.19)

子どもが日常的、自発的に運動に取り組むための運動取組カードの作成、配布

応える

・家庭教育支援事業(P.32)

家庭教育に関するリーフレット作成、イベントの開催

・絵本の読み聞かせ事業(P.32)

絵本の選び方、読み聞かせに関するアドバイス等を記載した資料の配布

・子育て支援「のびのび親子広場」事業(P.32)

未就園児が園で遊ぶ機会や、参加した保護者への子育て情報の提供

高める

子どもの好奇心

・学びづくり推進プロジェクト(P.10)

学校の授業改善と授業の振り返りの取組を推進する授業モデルのリーフレットの活用

・共に生きる子どもを育てる障害児支援事業(P.24)

特別支援教育の視点を生かした効果的な指導方法や指導内容の研究・普及

◎ICT環境整備事業(保護者連絡ツールの新規導入を含む)(P.29)

1人1台端末などのICT環境の充実に向けた学校ICTヘルプデスクの機能拡充等

好奇心を広げるための
家庭への支援の充実

主に
政策6

好奇心をやる気につなげる
教員の指導力向上

主に
政策1、4、5

急速に変化する教育環境の中で、目指す子どもを育成していくためには、教職員の資質・能力の向上とともに、学校園が、子どもにとっても教職員にとっても、安全安心で快適な学びの場でなくてはなりません。

そのため、「**学校園環境の充実**」を図ることが「**多様な人材の確保**」につながり、「**核となる人材の育成**」がさらに充実した学校園環境につながっていくという好循環を生み出し、教職員がこれまで以上に「子どもに向き合う時間」を充実させることができる環境づくりを進めます。

○好循環のイメージ

◎:拡充事業 ★:新規事業

(1) 学校園環境の充実

安全安心で快適な学びの環境づくりに向けた物的・人的等の支援

主に政策1、4、5

- ◎部活動指導員配置事業(部活動地域移行モデル事業を含む)(P.28)
教職員の負担軽減と部活動の充実を目的とした部活動指導員の配置
休日部活動の地域移行に向けたモデル事業の実施
- ◎学校給食費の公会計化(P.28)
教職員の負担軽減を目的とした給食会計の公会計化
- ◎学校空調設備整備事業(P.30)
小中学校の特別教室等への空調設備の整備

充実した学校園・職場環境を創出する

(2) 多様な人材の確保

新規卒業者、教職経験者など、様々な人材の採用に係る取組

主に政策5

- ◎魅力ある教員の確保事業(P.25)
積極的な求人情報発信、説明会(オンラインを含む)の実施
選考時期や実施方法の見直し、初任者の給与改善

魅力ある学校園・職場に人材が集まる

(3) 核となる人材の育成

研修の充実に向けた施設整備及び研修システムの構築

主に政策5

- ・OJT若手教員育成支援プロジェクト(P.26)
OJT支援員による若手教員への直接支援
若手教員育成支援体制の構築・充実
- ・教職員の力量を高める教育研究事業(P.26)
校内研修の活性化のための研究成果物の活用促進
- ★新教育研究研修センター(仮称)整備事業(P.28)
整備に向けた基本設計及び地質調査契約に向けた事務
教職員の資質向上に向けた個別最適な研修実施環境の整備

資質・能力のある、多様な
経験をもつ人材が次々と育つ

(2) 事業一覧

施策ごとに、令和5年度の主な事業を紹介します。

◎: 拡充事業 ★: 新規事業

政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成

P.10

施策1-1 一貫した学びの推進

◆ 子どもの実態や学びに係る調査をもとにした授業改善による学力の育成

- 学びづくり推進プロジェクト P.10
- 英語教育推進事業 P.10
- 教育課題別研究事業 P.11
- 特色ある学校教育推進事業 P.11

◆ 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

- 就学前教育の充実 P.11
- 習熟度別サポート事業 P.12
- 岡山っ子スタート・サポート事業 P.12

施策1-2 豊かな学習資源の活用推進

◆ ICTや図書資料等の活用の推進

- 図書資料等の活用推進 P.13
- ICTを基盤とした情報活用能力向上事業 P.13

◆ 地域の人に支えられ学ぶ機会の充実

- 学校支援ボランティア事業 P.13

政策2 人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成

P.14

施策2-1 思いやりの心や規範意識、向上心の育成

◆ 学校園における道徳教育の充実

- 心豊かな子どもの育成事業 P.14

◆ 豊かな心を育むための文化体験の充実

- オリент美術館体験講座 P.14
- 岡山市ジュニアオーケストラ運営事業 P.15

◆ 豊かな心を育むための自然体験の充実

- 犬島自然の家における体験的な活動による学びの拡充 P.15
- ★ めだかの学校における展示等施設の充実 P.15
- わくわく探険隊 P.16

◆ 自ら学び、自ら考える人間を育てる子ども読書活動の推進

- 子ども読書活動の推進 P.16

◆ 自らの将来を切り拓く力を育むキャリア教育の推進

- 岡山キャリアスタートウィーク事業 P.16

施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成

◆ 親しみが持てるような文化財の保存整備・活用の推進

- 文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用 P.17
- 史跡公有化の推進 P.17
- 史跡保存整備事業 P.17

◆ 美術館の活用による文化力の発信

- オリент美術館特別展等の開催 P.18
- ★ オリент美術館学校連携推進事業 P.18

◆ 持続可能な社会づくりに向けたESDの推進

- ESDに係る地域と連携した取組の推進 P.18

政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成

P.19

施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進

- ◆ **体力・運動能力の向上を目指した運動習慣の確立と健康の保持増進**
 - 運動習慣定着化事業 P.19
 - 学校保健事業 P.19
- ◆ **健やかな成長を促すための安全教育の充実**
 - 実践的安全教育総合支援事業 P.20
 - 子どもの命を守る取組の推進 P.20
 - 防災キャンプ推進事業 P.20

施策3-2 食育の推進

- ◆ **健全な食習慣の形成を目指した学校園における食育の充実**
 - 学校給食における食育の推進 P.21
 - 客観的な数値を活用した食育事業 P.21

政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実

P.22

施策4-1 一人一人を大切に集団づくりの推進

- ◆ **一人一人の児童生徒の個々の状態に合わせた支援による集団づくりの充実**
 - 生徒指導関係事業<総合支援*> P.22
- ◆ **落ち着いた教育環境をつくるための学校園の体制の充実**
 - スクールカウンセラー配置事業<総合支援> P.22
 - ◎不登校児童生徒支援員配置事業<総合支援> P.22
 - 教育支援アドバイザー配置事業<総合支援> P.23
- ◆ **問題行動等の未然防止及び早期解決のための取組の充実**
 - いじめ専門相談員派遣事業<総合支援> P.23
 - 問題行動等対策事業<総合支援> P.23

* 総合支援…問題行動等の防止及び解決に向けた総合支援事業

施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

- ◆ **支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送るための支援体制の充実**
 - 就学援助事業 P.24
 - 共に生きる子どもを育てる障害児支援事業 P.24
 - ◎日本語教育推進事業 P.24

政策5 学校園の教育環境の充実

P.25

施策5-1 教職員の資質・能力の向上と支援体制の充実

- ◆ **教育力向上のための優秀な人材の確保**
 - ◎魅力ある教員の確保事業 P.25
- ◆ **教職員研修や教育研究の取組を通じた教職員の資質・能力の向上**
 - 学校園における人権教育の充実 P.25
 - 教職員研修事業 P.26
 - OJT若手教員育成支援プロジェクト P.26
 - 英語指導力向上のための研修事業 P.26
 - 教職員の力量を高める教育研究事業 P.26
 - ICT活用指導力向上事業 P.27
- ◆ **教職員への支援体制の充実**
 - 学校問題解決サポート事業<総合支援> P.27
 - ◎学校業務アシスト事業 P.27
 - ◎部活動指導員配置事業(部活動地域移行モデル事業を含む) P.28
 - ◎学校給食費の公会計化 P.28
 - ★新教育研究研修センター(仮称)整備事業 P.28

施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備

◆ ICT環境や学校図書館などの充実

- 学校図書館の充実 P.29
- ◎ICT環境整備事業(保護者連絡ツールの新規導入を含む) P.29

◆ より良い学習環境・学校生活に配慮した施設の整備による教育環境の充実

- 学校施設長寿命化改修事業 P.29
- 義務教育学校施設整備事業 P.30
- ◎学校空調設備整備事業 P.30
- 学校給食施設整備事業 P.30

政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実

P.31

施策6-1 家庭の教育力向上への支援

◆ 家庭教育や子育て支援の充実

- PTAにおける人権教育の充実 P.31
- スクールランチセミナーの充実 P.31
- 家庭教育支援事業 P.32
- 絵本の読み聞かせ事業 P.32
- 子育て支援「のびのび親子広場」事業 P.32

施策6-2 地域社会の教育環境の充実

◆ 生涯にわたって学び続ける機会と場の充実

- インターネット予約図書事業 P.33
- 図書館業務システム活用による市民サービスの向上 P.33
- 連携中枢都市圏図書館相互利用 P.33
- 公民館ESD・SDGs活動推進事業 P.34
- 公民館運営事業(公民館基本方針の推進) P.34
- 二十歳の集い事業 P.34

◆ 地域社会での健全な子どもの育成とその推進のための指導者育成の充実

- 子ども会リーダー・育成者研修事業 P.35
- 放課後子ども教室推進事業 P.35
- わくわく子どもまつり P.35

◆ 生涯学習環境の充実・整備

- 公民館建設・整備事業 P.36
- 郷土資料の保存と活用 P.36
- 夜間教室運営事業 P.36
- 夜間中学設立準備検討事業 P.37
- ◎岡山中央中学校区公民館(仮称)建設事業 P.37

施策6-3 家庭、学校園、地域社会の協働体制の確立

◆ 地域協働学校及び地域学校協働活動の活性化

- ◎地域協働学校の活性化と学校評価の充実 P.38
- ◎地域と学校協働活動推進事業 P.38

◆ 市民協働による人づくりを推進するための広報広聴活動の充実

- 広報広聴活動の充実 P.39

※事業一覧の見方

事業名	< >内は、事業群名 担当課	予算額 (千円)	R5年度 当初予算額
事業の概要	事業の内容について簡潔に記載しています。		
現状と課題	第3期教育振興基本計画の「現状と課題」を踏まえて、事業のこれまでの取組、成果、課題等の中から、特徴的なことを記載しています。		前年度からのつながりを「新規」「継続」「拡充」の区分で表しています。
今年度の重点	教育大綱で育む「5つの力」、「2つの目標」とのつながり、第3期教育振興基本計画の「施策の方向性」を踏まえて、今年度の事業の重点について記載しています。特に、クローズアップとのつながりが深い内容については、下線を引いています。		
他局・他課との連携	他局・他課と連携している場合は、その内容について記載しています。		

政策1

主体的な学びの推進による確かな学力の育成

■ 施策1-1 一貫した学びの推進

施策の方向性

- 「中学校区を単位とした学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」をさらに進め、就学前教育から中学校教育等までの発達段階に応じた継続的な学習指導や支援を充実します。
- 主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、探究的な学習活動を取り入れたり、子ども同士が考えたことや伝えたいことを表現したりするなど、学んだことを次の学びや生活に生かす資質・能力を育む授業や、グローバル化等に対応した英語教育等の充実を図ります。

◆ 子どもの実態や学びに係る調査をもとにした授業改善による学力の育成

事業名	学びづくり推進プロジェクト	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	80,600
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」の実施を軸とした「岡山型一貫教育」の推進 ○ 全国学力・学習状況調査、岡山っ子アセスの結果を分析・活用した授業づくりと学級集団づくりの推進 ○ 指導者用デジタル教科書の導入によるICTを効果的に活用した授業づくりの推進 				継続
現状と課題	<p>「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」では、授業づくりの手順を示したリーフレットを活用し、単元(題材)を見通した授業づくりが浸透してきているが、校種間における子どもたちへの指導や支援について、教職員の情報共有やさらなる理解につながる方策が必要である。</p> <p>各学校が全国学力・学習状況調査等の結果を分析して、指導や支援の改善プランを作成し、学校全体で授業づくりや学級集団づくりに取り組めるようにしている。</p> <p>デジタル教科書については、説明会等において、その活用を働きかけているが、十分に進んでいない状況であることが課題である。</p>				
今年度の重点	<p>「やる気につながる好奇心」の醸成に向けて、一単位時間の授業モデルのリーフレットを作成し、それを軸に、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、特に就学前と小学校の連携を進めるために、保育・授業の相互参観を推進する。</p> <p>学習指導要領説明会や教育課程研究協議会等を通して、調査等の結果分析を踏まえた授業づくりや学級集団づくりのさらなる充実を図る。</p> <p>デジタル教科書の活用に向けた啓発資料を作成し、積極的な活用を促す。</p>				

事業名	英語教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	182,300
事業の概要	<p>グローバル化に対応する人材育成の基礎となる多文化理解促進と英語力向上に向け、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教師の指導力・英語力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定校による公開授業及び文部科学省調査官を招いての講義を実施する。 ・ 特色ある教育推進校による公開授業研究会を実施する。 ・ 英語力測定試験を通して、生徒の英語力を客観的に把握し、教員の授業改善に生かす。 ○ 教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語指導助手(ALT)を配置する。(民間派遣ALT42人、JET-ALT3人) 				継続
現状と課題	<p>多文化理解の促進と英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて、小・中・義務教育学校へ外国語指導助手(ALT)を配置し、子どもたちが英語を使う教育環境の充実を図るとともに、公開授業研究会等により教員の指導力及び英語力の向上を推進してきたが、生徒の英語力については、依然として目標である50%を下回る状況が続いていることから、改めて学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善と子どもが英語を使ってコミュニケーションを行う機会の充実を図る必要がある。</p>				
今年度の重点	<p>子どもが授業の中で英語を使って表現する機会を増やしたり、教員の指導力向上のための研究協議会を実施したりすることで、グローバル化の進展する社会でより良く生きていくために必要な英語力を育成する。特に、英語担当教員とALTで協働した授業案作成を推進するとともに研究協議会で求める授業像を共有することで、子どもが主体的に学ぶことができる授業づくりを目指す。</p> <p>生徒の英語力を客観的に把握し、教師の授業改善に生かすことができるようにする。</p>				
他局・他課との連携	<p>国際課との共催により、岡山市と国際友好交流都市(6都市)との間で隔年で子どもを派遣し、国際交流を推進する。</p>				

事業名	教育課題別研究事業	担当課	教育研究研修センター	予算額(千円)	353
事業の概要	岡山市の教育課題を取り上げ、2年間で単位の、研究協力校とともに効果的な指導方法等について研究する。				継続
現状と課題	令和4・5年度は、研究協力校(2校)とともに、「授業におけるICTの効果的な活用」に向けた研究に取り組む。研究成果を映像資料にまとめ、研究内容の周知を行う等、研究成果を研修講座や出前講座等で活用し、協力校をはじめ、岡山市立学校全体に研究の成果を浸透させていく必要がある。				
今年度の重点	子どもに活用力及び表現力等の資質・能力を育成することができるようにするため、研究成果を岡山市立学校に広め、教員の授業改善につなげる。 教員が授業でICTを効果的に活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ったり、分かる楽しさを実感できる子どもの育成につなげたりすることができるようにする。				

事業名	特色ある学校教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額(千円)	8,700
事業の概要	○国の最新かつ専門的な情報を基に授業改善を図る学習指導要領説明会の実施 ○ESDの推進に向けたESDに係る地域と連携した取組の実施 ○「小学校音楽会」「中学校音楽の集い」「岡山市中学校総合文化祭」の開催支援				継続
現状と課題	教育課程研究協議会において、学習指導要領に基づく教育課程編成の推進を図り、学習指導要領説明会において、「授業これからは！」と「学級集団づくりこれからは！」の趣旨を踏まえた授業改善の推進を図り、授業や教育課程の改善及び充実が図られつつある。 ESDの取組において、地域との連携を活用した取組が、コロナ禍の影響もあって十分進んでいない学校があるため、課題が残る。				
今年度の重点	学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を継続するとともに、「やる気につながる好奇心」を授業づくりの土台に位置付け、協働的な学びを通し、知識・技能を活用して思考・判断・表現する授業づくりを推進する。				

◆ 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

事業名	就学前教育の充実	担当課	幼保運営課	予算額(千円)	88
事業の概要	○保育園・幼稚園・認定こども園の教職員を対象にした合同職員研修等を通し、就学前教育において育みたい資質・能力の育成や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた保育改善の推進 ○公私立園と小学校の教職員を対象にした連携研修等を通し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた教職員の資質向上と就学前教育の充実				継続
現状と課題	質の高い就学前教育を保障するため、同じ就学前の子どもを教育するという考えの下、就学前教育に携わる教員等に対する研修等を開催し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた保育の改善に取り組む意識の向上を図っている。今後も、教員一人一人が、幼児の学びを意識して、主体的に保育実践や改善に取り組む必要がある。また、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、さらに主体的・対話的で深い学びの理解を深め、就学前の学びを小学校以降の学びにつなげていくことが必要である。				
今年度の重点	保育園・幼稚園・認定こども園の教職員を対象にした合同職員研修等で、就学前教育において育みたい資質・能力や主体的・対話的で深い学びについての理解を深め、保育の改善につなげる。また、公私立園と小学校教員が参加する連携研修等を通して、幼児期から児童期への子どもの育ちや学びについて理解を深め、小学校教育への円滑な接続に向け、教職員の資質向上と就学前教育の充実を図る。これにより、就学前教育の中で5つの力を総合的に育成できるようにする。				

事業名	習熟度別サポート事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	38,779
事業の概要	児童一人一人の学力向上を目指し、小学校2年生から6年生の算数や国語の授業において、10人未満の小さな集団による習熟度別授業や、家庭学習につなげるための放課後学習指導を行うことができるよう習熟度サポーターを配置する。				継続
現状と課題	全国学力・学習状況調査や岡山っ子アセスの結果をもとに、学校ごとの授業改善は進んでいるが、身に付いた知識を関連付けて答えを導き出したり、考えの理由を明確にして説明したりする力の改善が十分とは言えないことが判明している。そこで、本事業ではH21年度から、落ち着いた環境で、個々の実態に合った授業を受けることができるよう習熟度別サポーターを配置しているが、今後も継続し、個々の課題に応じた指導を実施したり少人数での発言しやすい雰囲気づくりを重視した授業づくりをしたりする必要はある。				
今年度の重点	個々の実態に合った少人数指導を通して、自分の考えを整理し他者に分かりやすく伝えようとする機会が増え、分かる喜び、つながる喜びを感じることができるよう、習熟度別サポーターを配置する。				

事業名	岡山っ子スタート・サポート事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	119,831
事業の概要	小学校生活の円滑なスタートを切るとともに、学習及び生活の規律の確かな定着が図られるように、小学校1年生に対し、年間を通じて生活指導や学習指導に当たる教育支援員を配置する。				継続
現状と課題	全国学力・学習状況調査や岡山っ子アセスの結果をもとに、学校ごとの授業改善は進んでいるが、身に付いた知識を関連付けて答えを導き出したり、考えの理由を明確にして説明したりする力の改善が十分とは言えないことが判明している。H25年度から教育支援員を配置し、生活・学習指導の支援に当たること、小学校生活の円滑なスタートを切ることができるように事業を進めてきたが、今後も継続して配置し、小学校での学習に取り組む姿勢の素地づくりを進めていく。				
今年度の重点	1年生担任による、児童の学習活動や学校生活の円滑さの度合い、つまづきなどの早期発見・早期解消することで、就学前教育から小学校教育の円滑なスタートを切ることができるように、教育支援員を配置し、年間を通じて生活指導や学習指導の支援を行う。				

■ 施策1-2 豊かな学習資源の活用推進

施策の方向性

- 地域人材を効果的に活用して探究的な学習を進めるなど、学校園だけでなく、家庭や地域社会と連携して子どもの豊かな学びを育む教育活動を進めます。
- 情報活用能力など、今後、子どもに必要な資質・能力を育成するために、ICTや図書資料等を効果的に活用する授業の推進を図ります。

◆ ICTや図書資料等の活用の推進

事業名	図書資料等の活用推進	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	—
事業の概要	○学習活動における図書資料や統計資料、新聞、視聴覚教材や教育機器等の教材・教具の活用推進				継続
現状と課題	学習活動での図書資料等の活用として、授業者が、副教材である資料集に掲載された統計資料や新聞を使ったワークシート、テレビ番組やDVD等の視聴覚教材を活用したり、学校司書が各学校の教育課程に合わせて整備した図書資料を活用したりすることが行われている。今後は、教室等で学習活動をする際に、1人1台端末などのICT環境を利用して得たインターネット上の情報と図書資料等を併せて有効に活用していく必要があると考える。				
今年度の重点	司書教諭・学校司書・授業者等が連携し、授業等で図書資料等が有効に活用できるように、各教科の年間指導計画や学校図書館運営計画(経営計画)に沿って、学年に応じた図書資料等の活用を推進することで、子どもの学ぶ意欲を高め、主体的に情報を活用しようとする態度を育成する。				

事業名	ICTを基盤とした情報活用能力向上事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	8,122
事業の概要	中学校区ごとの「情報活用能力育成カリキュラム」をもとにした、学習活動におけるICT活用を促進する。 著作物を扱った教材・資料等のデータ送信を可能とするために必要な制度への一括的な対応を行う。				継続
現状と課題	国のGIGAスクール構想による1人1台端末等のICT環境整備を行い、授業等でのICT活用については、教員、子どもともに徐々に進んできたところもあるが、その内容や頻度には未だ学校間で差がある。本事業では、これまで中学校区ごとで作成してきた「情報活用能力育成カリキュラム」をもとに、計画的かつ系統的な指導のさらなる充実を図っていくとともに、より効果的なICT活用が全校で展開されるよう各校の好事例の紹介などにも取り組んでいく必要がある。				
今年度の重点	「情報活用能力育成カリキュラム」に関連した計画的な授業実践や、端末の持ち帰りによるICTを活用した家庭学習の充実を図ることで、子どもの情報活用能力(情報モラルを含む)を育成していく。特に、子どもが問題解決のために主体的にICTを活用する力や、自分の考えを相手に伝えるためにプレゼンテーション等で分かりやすく表現する力を身に付けることができるようにする。				

◆ 地域の人に支えられ学ぶ機会の充実

事業名	学校支援ボランティア事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	5,400
事業の概要	地域住民や学生がボランティアとして学校園へ入ることにより、学校教育や地域の活性化を図り、ボランティア活動を通じた地域の教育力の向上を図る。 学生ボランティアに対しては、大学等から活動先までの距離に応じて交通費相当額の補助を行い、継続的な活動や周辺部の学校園での活動を促進しているほか、ボランティア活動に関する研修会等の開催により、ボランティア活動に対する意識の高揚や、資質の向上を図っている。				継続
現状と課題	学校支援ボランティアは、各学校園のニーズに応じて、授業等の学力向上に関わる支援や特別な支援を必要とする子どもの支援、環境整備など学校園の様々な分野の活動で活躍している。 しかし、今後より一層、学校園のニーズに対応していくためには、ボランティア登録者の数を増やすとともに、登録したボランティアが実際に活動した数も増えるように働きかけていく必要があると考えている。				
今年度の重点	地域の一般ボランティア及び大学生などの学生ボランティアの登録者数を増やす。また、学校園に学校支援ボランティア事業の積極的な利用を促し、地域の人々等に支えられながら学ぶことで、子どもたちの学びに対する向上心の育成を図る。				

政策2

人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成

■ 施策2-1 思いやりの心や規範意識、向上心の育成

施策の方向性

- 自然や文化芸術に触れる機会により、豊かな感性を育むとともに、道徳科の授業等を通して、思いやりの心や規範意識、向上心を育成します。
- 職業観を醸成し、社会人として必要なマナー等を身に付けるため、発達段階に応じたキャリア教育を推進するとともに、自分らしい生き方を実現するための資質・能力を育成します。

◆ 学校園における道徳教育の充実

事業名	心豊かな子どもの育成事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	1,310
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○授業公開を伴う「岡山市道徳教育研究協議会」の実施 ○子どもが自らの生き方を見つめ直す機会を提供する「あの人の生き方に学ぶ講演会」の実施 ○優れた演劇を鑑賞する機会を提供する「こころの劇場」の実施 				継続
現状と課題	<p>豊かな心を育むために、優れた芸術に触れる体験活動や、子どもが考えたり議論したりする道徳科の授業の充実を図ってきた結果、「人が困っているときに進んで助けている」と答えた子どもの割合が約8割を超えて推移しており、思いやりの心や規範意識、向上心をもった子どもの育成につながったと考えている。一方で、上記の質問に対する否定的な回答も一定数あり、道徳教育等の充実を図ることで、豊かな感性や思いやりの心、規範意識、向上心を育成していく必要がある。</p>				
今年度の重点	<p>道徳科の授業を要とする道徳教育の充実や芸術体験活動の充実により、子どもの思いやりや規範意識、向上心等を育成できるようにする。</p>				

◆ 豊かな心を育むための文化体験の充実

事業名	オリエント美術館体験講座	担当課	オリエント美術館	予算額 (千円)	20
事業の概要	<p>美術家等を講師に招いて行う「ジュニアオリエント教室」や「中学校美術部生徒対象ワークショップ」、子どもたちが楽しめる定期的ワークショップ「オリエン太のアトリエ」、学校や公民館への出前講座等、様々な講座やワークショップを開催する。</p>				継続
現状と課題	<p>館内外で講座やワークショップを開催し、子どもから大人まで幅広く参加している。発達段階に応じた体験内容など、より魅力ある充実した企画に取り組む必要がある。</p>				
今年度の重点	<p>異文化や歴史に対する理解を深め、それを基にしたものづくりに取り組むことで、新しい見方や考えに気づき、知識や技術を活用したり、想像力を働かせて思いを表現したりする力を育む。 文化芸術に触れる多様な体験活動を通して、子どもの豊かな心と感性を育む。共同で制作する場面ではお互いの良さを認め合い、協調性や最後まで粘り強く挑戦する力を養う。</p>				

事業名	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	24,972
事業の概要	S40年1月、音楽を通じた情操豊かな青少年の育成、市民文化の向上を目的とし、全国初の公立ジュニアオーケストラとして設立。団員は原則として小学校3年生から高校3年生。H28年度からはジュニア合唱教室も加わり、裾野を広げている。 年2回の演奏会に加え、依頼演奏やミニコンサート等を通じて、より市民に身近なオーケストラを目指している。				継続
現状と課題	各家庭が単独で行うことが難しい専門的な音楽指導やオーケストラ体験を通して、文化への幅広い理解を育む体験となっている。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から少人数で行うことができるパート練習が中心となっており、他パートの団員との関係性が希薄になる傾向がある。また、団員数が減少していることも課題である。				
今年度の重点	専門的な指導員からの指導やオーケストラ活動を通じて、豊かな感性や表現力を育む。また、小学校3年生から高校3年生の異年齢集団で活動することにより、相手を思いやる心や社会性を育成する。				

◆ 豊かな心を育むための自然体験の充実

事業名	犬島自然の家における体験的な活動による 学びの拡充	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	—
事業の概要	海に囲まれた豊かな自然環境の犬島自然の家において、個人及び団体向けの体験的な活動による学びを充実させることで、市民の心身の健全な育成に寄与する。				継続
現状と課題	これまで主催事業等では天体観測、シーカヤック体験等を行ってきており、参加者からは概ね好評であるが、引き続き参加者の声や要望などを参考にしつつ、体験的な活動を拡充し、利用者の増加を図る。				
今年度の重点	令和4年度に新たに実施した課題解決学習の一環としての校外学習等の受け入れや、不登校などの事情を抱えた個人に対応した取組を継続するとともに、既存の体験的な活動の拡充などを行うことにより、犬島の自然との触れ合いを通じて、子どもの社会性を伸ばす。				

事業名	めだかの学校における展示等施設の充実	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	2,638
事業の概要	施設展示や主催事業、学校園との交流等を通して体験型の環境学習の場を提供し、環境保全の重要性について伝えていく。				新規
現状と課題	これまで施設内での展示ほか、館内外で講座等を実施する等、環境問題を身近に感じてもらえるよう活動を行ってきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入館者数や学校園での利用は減少しているため、施設内で展示している淡水魚の情報発信や展示の方法を工夫するなど、環境学習に関心をもってもらえるような新たな取組が必要となっている。また、施設面については建設以来、長期間が経過しているため、修繕が必要な箇所が増えてきており、適切な修繕対応が必要となっている。				
今年度の重点	自然との触れ合いにより社会性を伸ばすため、体験展示を充実し、環境学習へ関心を引き付ける動機づけとする。 高精細動画の新たな展示や展示解説システムの導入、展示内容をインターネットでも閲覧できるようにする等、学校、家庭での学習機会の提供に努める。施設面においては管理棟の改修に向けた設計を令和5年度に予定としている。				

事業名	わくわく探険隊	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	520
事業の概要	平成14年度から、自然の中で異年齢の仲間と協力し、自分たちで生活をつくり上げるキャンプを岡山市子ども会育成連絡協議会や社会教育施設等との協働によって実施している。2泊3日のキャンプでの生活を基本とし、自然や人との関わりに重点を置き、子どもたちの豊かな体験活動の場として提供している。				継続
現状と課題	令和元年度の2泊3日のキャンプを最後に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宿泊での実施ができていない。(令和2年度は中止、令和3、4年度は日帰りでの実施。)日帰り実施においても参加希望者は多く、募集定員に対して大幅に定員を上回る申し込みがある。コロナ禍による体験活動の減少が影響している可能性もあるが、本事業に対する子どもたちの期待は大きい。課題として、コロナ対策を中心とした実施方法や場所等の模索や事業協力者との連携が挙げられる。				
今年度の重点	広大な自然をフィールドに、初めて出会う異年齢の友達と構成されるグループ内での関わりの中で、社会性や人権尊重の精神を育むとともに、自分自身の表現力の向上を図る。				

◆ 自ら学び、自ら考える人間を育てる子ども読書活動の推進

事業名	子ども読書活動の推進	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	—
事業の概要	「子ども読書活動の推進計画」に基づき、児童書の蔵書を充実することによって、子どもたちの読書や調べ学習を支援する。市内の学校や公民館との連携事業を引き続き行い、読書のきっかけとなるように興味・関心が湧くようなテーマ展示や行事を開催する。				継続
現状と課題	令和3年度は、コロナ禍及び中央図書館の長寿命化改修工事による休館のため、児童書の貸出冊数は減少したが、令和4年度は改修工事により、閲覧室が明るく、展示図書も手に取りやすくなったことで、子どもたちの来館が増えている。また、行事については、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら、参加人数を制限して開催している。他館においてもレイアウト変更や、テーマ展示、行事の開催に工夫して取り組んだ。 行事の参加人数や貸出冊数を新型コロナウイルス流行前の水準に戻していくこと、学校や地域との連携と支援を広げて子どもたちの読書環境を充実させることが課題である。				
今年度の重点	読書体験は、教育大綱での「育む5つの力」を培う上で、大切なことであると考えている。 <u>資料の充実と更新を図り、興味や関心が湧くようなテーマ展示や読み聞かせ、環境や科学をテーマとしたワークショップ等の行事の機会を増やしたり、工夫することにより、子どもたちの読書意欲を高めて、やる気につながる好奇心の醸成に寄与していく。</u>				
他局・他課との連携	生涯学習課(子そだておうえんパッピータイムへの協力)、地域子育て支援課・健康づくり課(「こんには赤ちゃん事業(ブックスタート)」での絵本の選考、チラシ配布等、愛育委員の研修への講師派遣)				

◆ 自らの将来を切り拓く力を育むキャリア教育の推進

事業名	岡山キャリアスタートウィーク事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	2,267
事業の概要	○全ての中・義務教育学校(後期課程)で地域の事業者との協働による職場体験活動を実施する際の生徒の傷害保険・賠償責任保険の保険料を負担 ○本事業を実施する中・義務教育学校(後期課程)の「地域職場体験活動推進会議」へ補助金を交付				継続
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、R2～3は多くの中学校の職場体験活動が中止となっていたが、通常通りの実施が可能となってきた。中には、実施の中止を余儀なくされた学校もまだ数校あり、講演会や職場訪問など職場体験活動の代替となるキャリア教育を行った。 中学校第2学年での職場体験活動での学びが、小学校を含めたそれまでの学びや将来の生き方につなげられるよう、キャリアパスポートの活用を促進していく必要がある。				
今年度の重点	地域との連携による職場体験学習を中心とした豊かで多様な体験活動を通して、自分の生き方について主体的に考えようとする態度や情報を収集して活用する力、他者と協力して課題を解決する力を向上させる。				

■ 施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成

施策の方向性

- 豊かな自然環境や文化芸術に触れる機会などの多様な体験活動を、地域の魅力や課題などに気付く活動に結び付けることで、地域の一員としての意識を育みます。
- 地域の自然や歴史への興味・関心を高めるための、文化財や美術館の活用、保存・整備を進めます。

◆ 親しみがもてるような文化財の保存整備・活用の推進

事業名	文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用	担当課	文化財課	予算額 (千円)	153
事業の概要	発掘調査を行った際には、現地説明会を開催し調査現場を一般に公開している。埋蔵文化財センターでは、出土遺物を活用して、H19年度から定期講座を、H22年度から企画展を開催し、H27・28年度にはシテイミュージアムで特別展を開催した。旧旭東幼稚園園舎では就学前児を対象にしたイベントを開催している。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを活用して郷土の文化財への関心を高めていく。				
今年度の重点	岡山市教育大綱の社会性の向上に資すること、その実現のために第2期岡山市教育振興基本計画における施策2-2の岡山を愛する心と国際感覚の育成に関することとして、発掘調査成果を活用して講座や企画展を開催する。 埋蔵文化財センターでの夏休み子ども講座(勾玉作り・鏡作り)や八角園舎での就学前児童対象のコンサートや人形劇等を継続的に開催して、子ども達の好奇心を文化財で掘り起こす。				

事業名	史跡公有化の推進	担当課	文化財課	予算額 (千円)	85,614
事業の概要	将来の保存整備のためにH18年度から史跡大廻小廻山城跡、H29年度から史跡造山古墳、H30年度から史跡万富東大寺瓦窯跡の公有化を行っている。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを恒久的に保護・保存し、生かしていくためにも史跡の公有化は必要な事業である。				
今年度の重点	岡山市教育大綱の社会性の向上に資すること、その実現のために第2期岡山市教育振興基本計画における施策2-2の岡山を愛する心と国際感覚の育成に関することとして、史跡大廻小廻山城跡、史跡造山古墳の公有化によって容易に現地を体感、見学することが可能となり、野外学習や遠足の対象として考えることができるようにする。				

事業名	史跡保存整備事業	担当課	文化財課	予算額 (千円)	167,044
事業の概要	H14～19年度に史跡岡山城跡本丸中の段整備事業を行った。H23年度から史跡岡山城跡本丸下の段整備事業を開始した。H16～21年度に史跡賞田廃寺跡整備事業を行った。H27年度から史跡造山古墳群の整備事業を開始した。平成26年度から金蔵山古墳、平成28年度から造山古墳の範囲確認のための発掘調査を開始した。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを恒久的に保護・保存し、生かしていくためにも史跡の整備は必要な事業である。				
今年度の重点	岡山市教育大綱の社会性の向上に資すること、その実現のために第2期岡山市教育振興基本計画における施策2-2の岡山を愛する心と国際感覚の育成に関することとして、史跡岡山城跡、史跡造山古墳群の整備を行うことで、かつての文化財の姿を体感できるようになり、休日に家族とともに訪れる対象になるとともに、史跡の位置する地域の歴史に興味をもつきっかけづくりとする。				

◆ 美術館の活用による文化力の発信

事業名	オリент美術館特別展等の開催	担当課	オリент美術館	予算額 (千円)	10,000
事業の概要	オリентに関連した特別展、企画展等を開催する。会期中には展示内容に関連したギャラリートークや講演会、ワークショップを開催する。				継続
現状と課題	例年、特別展を年に1～2回行っている。令和4年度は特別展「ヒンドゥーの神々の物語」を開催するとともに、3年に一度開催される「岡山市芸術交流」の期間には現代アート作品と館蔵品を併設展示した。オリент地域の考古資料を有する国内唯一の公立美術館として、子どもたちにも親しみやすいように展示を工夫し、異文化や歴史への理解を深めることができる環境を醸成していく必要がある。				
今年度の重点	令和5年度は特別展「大航海へーマルコ・ポーロが開いた世界」、小企画展計5本の開催を予定している。異文化が生み出した美術工芸資料の鑑賞を通してものの考え方やそれに基づく技術に触れ、多様な視点で考える力を育成するとともに、改めて自国の文化や歴史を見つめ直す機会とする。				

事業名	オリент美術館学校連携推進事業	担当課	オリент美術館	予算額 (千円)	2,100
事業の概要	学校教育と連携し、学習プログラムの開発やICTを活用した鑑賞ツールを導入する。				新規
現状と課題	オリент美術館ではこれまで小中学生を対象にギャラリートークや体験講座を実施し、所蔵品を活用した授業実践も単発的に行ってきた。今後、子どもがオリент美術館の魅力をより理解し、文化や歴史への興味・関心を高め、将来にわたって求められるグローバルな視点や文化的素養を育成していくためには、発達段階に応じて継続した一連の取組が必要である。				
今年度の重点	学校連携推進研究会を中心とした学習プログラムを共同開発し、ICTを活用した情報可視化ツールを用いた鑑賞支援を導入する等、子どもが親しみやすく学べる機会を提供することで、知的好奇心や探究心を高め、豊かな表現力や社会性を育む。				

◆ 持続可能な社会づくりに向けたESDの推進

事業名	ESDに係る地域と連携した取組の推進	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	890
事業の概要	○学校と地域人材、事業所等が連携・協働して取り組めるよう、地域と連携したESDに係る学校の取組を支援				継続
現状と課題	岡山市教育に関する総合調査では、自分たちが住んでいる地域に関心がある子どもの割合は増加傾向にあるが、約5割の子どもは自分たちの住んでいる地域にあまり関心を示していない。本事業は、今まで、地域と連携したESDに係る学校の取組を支援してきたが、そのことを踏まえ、地域の環境や地域に暮らす人、歴史的な学習資源などとの関わりを積み重ねる取組を推進していく必要がある。				
今年度の重点	各学校が地域人材と連携し、ESDの視点をもって探究的な学習活動を実践することを通して、地域がもつ良さを再確認したり、自分の地域から世界へ視野を広げたりできる子どもの育成を目指すことができるように、講師謝金の支援や好事例の紹介を進めていく。				
他局・他課との連携	SDGs・ESD推進課と連携し、各学校の取組の支援や広報活動を行っている。				

政策3

健康教育の充実による健やかな体の育成

■ 施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進

施策の方向性

- 家庭との連携を一層重視した取組を進めることで、日常的で自発的な子どもの運動習慣の定着を図ります。
- 関係機関との連携により、主体的な運動習慣の定着に向けた取組の推進を図ります。

◆ 体力・運動能力の向上を目指した運動習慣の確立と健康の保持増進

事業名	運動習慣定着化事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	250
事業の概要	1週間の総運動時間が60分未満の子どもたちの割合を減らしていく試みとして、H27年度に岡山市子どもの運動習慣定着化協力者会議を開催し、「体育の自主学習」を含めた運動をするきっかけづくりとなる取組に関する資料作成を行った。また、H30年度から市内各学校に運動の習慣化を普及するため、小学校4校の研究推進モデル校による実践と、R2年度から中学校1校の実践を加えてその成果を広めている。				継続
現状と課題	スポーツ庁の「R4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、岡山市における1週間の総運動時間が60分未満の中学2年生の生徒の割合は、男子8.5%、女子20.5%であった。女子は改善傾向にあるが、男子については、R元年度と同じ数値である。また、実践モデル校以外の学校への事業説明も、体育担当者研修講座だけでは十分とは言えない。今後、各校が運動習慣定着化に向けて、より主体的に取り組むことができるようにするために、従来の研修会等に加え、新たな普及方法も検討する必要がある。				
今年度の重点	家庭との連携を意識したモデル校の実践を普及し、各校が主体的に運動習慣定着に向けて取り組めるようにすることで、子どもが体力について興味をもち、自分の課題に応じた運動を行ったり(活用力)、継続して粘り強く取り組んだりする力(向上心)を養うことができるようにする。 子どもが、運動をすることの楽しさや喜びを味わうことのできる体育・保健体育科の授業及び授業以外の体育的な取組が充実するよう、各研修会、研究会等で指導助言を行う。				
他局・他課との連携	市民生活局(スポーツ振興課)、岡山市小学校体育連盟と連携し子どもが家庭でも運動に取り組むことができるよう、岡山トップチーム(ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ、リベッツ岡山、トライフーズ岡山)運動取組カードを作成し、各校へ周知を図る。				

事業名	学校保健事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	近年の青少年の薬物乱用の実態など子どもたちを取り巻く社会情勢から、学校薬剤師や警察職員等の専門家と連携して行う薬物乱用防止教室等の開催を支援する。				継続
現状と課題	子どもたちの健康な心と体を育成するため、家庭・地域・専門家等との連携した保健管理・保健教育の充実を図っている。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、外部講師を用いた実施形態等は難しく、専門家の話を聞く機会が減ったが、学校で工夫し実施に努めている。				
今年度の重点	子どもが身に付けた知識・技術を今後の生活に活かせるように、家庭・地域・専門家等と連携した保健管理・保健教育の充実を図るとともに、厚生労働省等が作成した啓発チラシを配付し、保護者とともに考える機会をつくる。				

◆ 健やかな成長を促すための安全教育の充実

事業名	実践的安全教育総合支援事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	615
事業の概要	学校安全アドバイザーを学校に派遣し、子ども及び保護者、教職員等の危機管理意識の向上を図る。 ・6年サイクルの2年目で、5中学校区21校が対象 ・内容(災害安全、生活安全、交通安全)や形式(職員研修、子どもや保護者向けの講義、避難訓練に対する指導助言、危機管理マニュアルに対する指導助言等)は学校の実情に合わせて実施。				継続
現状と課題	令和4年度に実施した学校は、学校安全の三領域「災害安全(防災)」「生活安全」「交通安全」の中から、中学校区のテーマとして「災害安全(防災)」または「生活安全」を選択している。「交通安全」領域については、危機管理担当者の研修において取り上げた。 課題としては、学校安全計画や危機管理マニュアル等より実践的なものになるように、中核教員等が中心となってアドバイザーとも相談しながら見直しを進めていくことが考えられる。				
今年度の重点	岡山市の学校における危機管理についての状況把握に努め、情報を分析し効果的な支援について検討する。また、学校安全アドバイザーからの助言を参考にしながら、危機管理マニュアル等の見直しを図り、学校安全の実効性を高める。				

事業名	子どもの命を守る取組の推進	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	2,942
事業の概要	緊急時の対応に備えるため、市立学校にAEDを設置するとともに、AEDトレーナー・ダミー人形を増設し、設置しない学校に貸し出すことで、校内での実践的な研修に結び付ける。市立学校の管理職を対象に応急手当普及員研修会を実施し、全ての市立学校に応急手当普及員の資格をもった教職員を在籍させる。				継続
現状と課題	子どものさらなる安全確保のため、貸出用AEDトレーナー等を増設するとともに、従来実施していた一次救命処置研修会に加え、消防局救急課と連携し、管理職を対象に応急手当普及員研修会を開催している。R4年度は新たに33人が応急手当普及員の資格を取得した。 応急手当普及員資格は3年間有効であり、資格継続のための再講習を受講する必要があるため、対象者には必ず通知をしており、受講したら連絡をしてもらうようにしている。				
今年度の重点	応急手当について有資格者が教職員に指導することで、危機管理意識を高め、緊急時に対応できる人材を育成する。 貸出用AEDトレーナー等を活用した実践的な授業展開により、一次救命処置について、生徒により興味関心をもたせる。				
他局・他課との連携	教育委員会が研修会の規格立案を行い、消防局救急課が実習を担当している。				

事業名	防災キャンプ推進事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	2,006
事業の概要	公民館を中心として地域住民等による実行委員会を立ち上げ、児童・生徒等の青少年ならびに一般市民が、学校外で被災した場合、自らの生命を守ることができる防災技術や知識を学ぶ機会を設ける。また、防災教育の内容と成果の周知のため事例報告展を開催する。				継続
現状と課題	学区内全ての小学校で実施した中学校区や、児童・中学生の参加が増加した中学校区があるなど、事業は浸透してきていたものの、コロナ禍により活動内容に制限があり参加者数が大幅に減少している。コロナ禍において参加者が安全に参加できる実施形態の構築が課題である。				
今年度の重点	防災に関する技術や知識を地域住民と共に学ぶことで社会性を養うとともに、訓練を通じて技術や知識を実践できる活用力の向上を図る。				

■ 施策3-2 食育の推進

施策の方向性

○ 子ども自身に係る客観的な数値に基づいて食育を推進するなど、家庭、地域社会と連携しながら、より良い食習慣・生活習慣の定着を図ります。

◆ 健全な食習慣の形成を目指した学校園における食育の充実

事業名	学校給食における食育の推進	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	給食の時間、特別活動や関連する各教科等において、校内での共通理解の下に、食に関する全体計画に基づいて、食育の推進に取り組むことができるよう支援する。				継続
現状と課題	平成27年度作成した「岡山市の基本的な食に関する指導のカリキュラム」に沿って、中学校区で連携を図り、食育に取り組んできた。そして、平成31年3月に文部科学省より「食に関する指導の手引き」の改訂があり、各学校において新たな食に関する指導の全体計画を作成し、実践を進めている。令和4年度には課題となっていた新学習指導要領に見合う岡山市のカリキュラムの改訂と指導案作成を行い、学校へ周知を行った。今後、新たなカリキュラムの改訂ポイントなど、管理職や食育担当者に説明し各学校で生かしていけるよう周知方法が検討課題である。				
今年度の重点	学校給食における食育の推進において、岡山市のカリキュラムを改訂し、各学校の食に関する指導の全体計画に取り入れるとともに、 <u>基本的な食に関する指導のカリキュラムの指導案の例を示し、食育の授業力向上</u> につなげる。 また、研修会で外部講師と連携し、子どもの興味関心につながる指導方法を学ぶ。				

事業名	客観的な数値を活用した食育事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	161
事業の概要	身体測定機器を用いた測定値や実態把握(データ)等の客観的な数値を示すことにより、成長期にある子どもに自らの生活を見直す機会を与え、食への興味関心を喚起し、より良い食生活・生活習慣・健康意識を向上させる。身体測定機器として、ヘモグロビン推定値測定器・体組成計等を各学校に貸し出す。				継続
現状と課題	文部科学省の「平成26年度スーパー食育スクール事業」において「客観的指標を用いた食育による食生活の改善と学力向上につなげる取組」として取り組んだ。客観的なデータを用いた食育の取組の効果が認められたことから、成果の普及を図っている。 課題として、新型コロナウイルス感染症予防対策として、試食会や給食運営委員会等が中止になり、身体測定機器を使用する機会が減少している。				
今年度の重点	客観的な数値を活用した食育事業の取組を通して、食育の機会を増やし、より良い食習慣・生活習慣の定着を図ることにより、健やかな体を主体的に育もうとする向上心を育成できるようにする。 身体測定機器を学校へ貸出し、客観的な数値を用いて、食への興味関心を引き出す。				

政策4

一人一人の育ちを支える指導・支援の充実

■ 施策4-1 一人一人を大切にしたい集団づくりの推進

施策の方向性

○ 安心して学び合うことができる集団づくり、学級づくり、仲間づくりを進め、子どもが「学校が楽しい」と思える基盤づくりや、問題行動等の未然防止に取り組むとともに、「早期発見・早期対応」と「継続的な対応」を徹底します。

◆ 一人一人の子どもの個々の状態に合わせた支援による集団づくりの充実

事業名	生徒指導関係事業<総合支援>	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	1,231
事業の概要	「しゃべりんびっく」を通して、各中学校での生徒会活動の活性化を図る。 中学校区で生徒指導上の連携を図るとともに、ASSESSの結果を活用した望ましい学級集団づくりの実践例を全市で共有することで、問題行動や不登校の未然防止を図る。 多様な学びの場の整備を目指し、校内支援教室の調査研究事業を行う。				継続
現状と課題	昨年度は、オンラインにより「しゃべりんびっく」を実施することができ、各学校の生徒会活動について情報交換ができた。行動観察とASSESS等の質問紙調査を活用することで、深い子ども理解に基づいた学級集団づくりを推進した。いじめの積極的な認知の方法としてのASSESS活用について、学校へ周知を図ったが、まだ十分ではない。また、学級集団づくりにつながるASSESSの活用方法については十分な理解が進んでいない。今後、校内研修や生徒指導担当者説明会等、機会を捉えて啓発していくことが課題である。				
今年度の重点	一人一人を大切にしたい学級集団づくりの実現に向けて、一年間を見据え計画的にASSESSが活用できるように、啓発していき、不登校の早期支援の充実を図る。 ASSESS等の質問紙調査を活用した個人や学級の特性理解に基づく学級経営を基盤にして、授業の中でグループ活動や互いの良さを認め合える場を意図的に設定し、授業のねらいにせまるようにしている。				

◆ 落ち着いた教育環境をつくるための学校園の体制の充実

事業名	スクールカウンセラー配置事業<総合支援>	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	56,000
事業の概要	スクールカウンセラーを小学校35校、中学校36校、義務教育学校1校、高等学校1校に配置し、暴力行為やいじめ、不登校、また新型コロナウイルス感染症による登校への不安を感じている子ども及びその保護者のカウンセリングや、教職員への助言及び教育相談の技法の研修等を実施する。 スクールカウンセラーの資質向上のために、スーパーバイザーを7人配置し、経験の浅いスクールカウンセラーへの助言や外部講師を招いた研修の実施する。				継続
現状と課題	不登校やいじめ、新型コロナウイルス感染症など、様々な相談がスクールカウンセラーに寄せられており、学校内での需要の高まりがみられる。今後も、不安を抱えている子どもや保護者の心のケアを行うため、学校や学区の状況に合わせた配置校の検討が必要である。				
今年度の重点	スクールカウンセラーが教職員や子どもに向けた心理教育やコンサルテーションを積極的に行うことで、教育相談体制の充実及び、教職員の資質向上を図る。また、教職員と連携した不登校対策をさらに推し進める。				

事業名	不登校児童生徒支援員配置事業<総合支援>	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	55,500
事業の概要	不登校及び、その傾向のある子どもやその保護者に対して必要な援助を行うことにより、不登校の未然防止や解決に資するため、不登校児童生徒支援員を配置する。				拡充
現状と課題	依然として高い本市の不登校出現率を抑制するため、子どもたちに積極的に関わる意欲のある人材を学校に配置し、支援を行ってきた。 不登校児童生徒支援員による登校サポートや、別室での支援、保護者との連携により、子どもが登校しやすい環境を整えることに努めているが、小学校・中学校合わせた新規不登校出現率が増加しており、不登校の未然防止に向けた支援の充実が必要である。				
今年度の重点	新規不登校児童生徒数の減少に向けて、長期欠席の兆候が見られる子どもに対して、早期に組織的な支援を行うために校内の支援体制の充実を図り、不登校児童生徒支援員が他の教職員と連携して、より効果的な支援を行えるようにする。また、ICTの活用による別室学習のサポートや学習・相談支援を行うことで、不登校の未然防止の支援をするために支援員の配置を拡充する。				

事業名	教育支援アドバイザー配置事業<総合支援>	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	3,300
事業の概要	○学校教育または、青少年健全育成の経験を有する教育支援アドバイザーの小学校への配置 ○暴力行為やいじめ等の問題行動の未然防止に参画し、組織的な対応力の向上支援 ○教職員と連携して生徒指導及び特別支援教育等の校内体制づくりの支援				継続
現状と課題	問題を抱えている学校は多いと考えられるが、教育支援アドバイザー配置の要望が少ない。配置をされた学校においては、確実に、教職員の対応力や体制強化に繋がったり、個に応じた対応や指導法の見直しにも繋がっている。課題としては、上記の取組について、全ての学校でどのように共有していくかが挙げられる。				
今年度の重点	様々な問題における初期対応について、教職員間で共有するとともに、学年全体、全校全体に目を向け、「チーム学校園」としての対応力向上を目指し、安心安全で居心地の良い学校づくりを支援するとともに、生徒指導に関する職員間の体制構築により、教職員の負担軽減につなげる。さらに、関係機関に関する知識や支援の求め方を助言しながら、学校だけで問題を抱えず関係機関と連携を図れるように支援する。				

◆ 問題行動等の未然防止及び早期解決のための取組の充実

事業名	いじめ専門相談員派遣事業<総合支援>	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	6,115
事業の概要	公認心理師・臨床心理士の資格をもついじめ専門相談員を2人配置し、学校からの要請を受けていじめ防止対策会議やケース会に出席したり、子どもや保護者の相談に当たったりする。 「いじめ相談専用ダイヤル」に寄せられる電話相談や、面接相談への対応を行う。				継続
現状と課題	いじめの積極的認知を進めてきたことで、令和3年度子どもの問題行動・不登校等子ども指導上の諸課題に関する調査で、いじめの認知件数は大幅に増加した。いじめの未然防止や、早期解決に向けた学校の体制づくりの更なる充実を図るため、いじめ専門相談員がいじめ防止対策会議やケース会に出席し、助言を行う回数を更に増やす必要があり、本事業の取組を各学校に周知する方法を検討していく。				
今年度の重点	学校との継続的した連携、対応後の情報収集、事例検討を行うとともに、いじめ専門相談員の具体的な活用例の提示や広報の時期、方法を検討し、更なる活用を図る。 いじめ専門相談員が、校内のいじめ防止対策委員会や校内研修、ケース会等に参加することで、教員の資質向上を図る。				

事業名	問題行動等対策事業<総合支援>	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	750
事業の概要	「いじめ防止対策推進法」の施行を受けて、教育委員会の附属機関として設置した「岡山市問題行動等対策委員会」において、いじめ等の問題行動の防止を実効的に行うための対策について審議を行う。 いじめの重大事態発生時における、事実関係を明確にするための調査を実施する。				継続
現状と課題	「いじめ防止対策推進法」の施行を受けて、教育委員会の附属機関として設置した「岡山市問題行動等対策委員会」において、いじめ等の問題行動の防止を実効的に行うための対策について審議した。また、昨年度は、いじめ重大事態調査結果報告書の公表ガイドラインについても審議した。今後も、客観的で多角的な専門家の意見を聴取する会の運営が必要である。				
今年度の重点	問題行動やいじめ、不登校の課題の分析と、防止等のための効果的な施策等について、専門的な見地から審議する。				

■ 施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

施策の方向性

- 多様な背景をもつなど、支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、関係局や医療・福祉等の関係機関と連携し、専門的な相談ができる体制づくりや校内の支援体制の充実を進めます。

◆ 支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送るための支援体制の充実

事業名	就学援助事業	担当課	就学課	予算額 (千円)	842,018
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。				継続
現状と課題	令和2年度から 学校給食費を全額(実費)支給に増額したが、修学旅行費等、それ以外の費目についての増額や支給費目の拡大を求める声が、各方面から寄せられている。				
今年度の重点	これまでの郵送申請に加え、新たにオンライン申請に対応することにより、申請時の負担を減らす等の工夫をしながら、支援が必要な世帯に対して、引き続き就学援助費を支給する。				

事業名	共に生きる子どもを育てる障害児支援事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	355,400
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○「特別支援教育支援員」及び「看護支援員」の配置による、学校生活や学校行事における支援や介助の充実、周囲の子どもの障害に対する理解促進 ○特別支援教育の視点を生かした授業づくりの推進に向けた、実践研究校による効果的な指導方法や指導内容の研究、及び市内学校への成果の共有 ○専門家による学校への特別支援教育に関する助言 ○医療的ケア相談員の配置による、安全に医療的ケアが実施できる体制づくりの推進 ○就学相談員の派遣(小学校、義務教育学校)による就学相談や適切な就学支援 ○医師、大学教員等と市の特別支援教育の方向性について協議する「特別支援連携協議会」の開催 				継続
現状と課題	障害の特性に合わせた支援や配慮を必要とする子どもたちが適切な学びの場で教育を受けられるように、通常の学級及び特別支援学級の学級経営や授業づくりを充実させ、実態に応じた支援を行い、学級への所属感を高める取組を充実させることが必要である。				
今年度の重点	特別支援連携協議会を開催し、様々な方面の専門家から意見を聴取し、協議することで、岡山市の目指すべき特別支援教育の方向性について検討を進めていく。 特別支援教育の視点を生かした効果的な指導方法や指導内容の研究・普及を行う。				
他局・他課との連携	発達障害者支援センター:各学校での校内研修や個々の子どもへの支援 障害福祉課:医療的ケアに関する情報共有				

事業名	日本語教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	4,000
事業の概要	日本語指導の必要な子どもが学校へ適応できるよう、日本語指導支援員の派遣、携帯型翻訳機の貸出、指導用教材教具の充実を通して、日本語指導支援及び適応支援等を実施する。				拡充
現状と課題	日本語指導が必要な子どもに対して日本語指導支援員を派遣し、特別の教育課程を編成して取り出し指導を行うことで日常生活に必要な日本語の習得及び学校生活への適応に対する支援を実施している。令和元年に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、日本語指導等の充実が求められている。今後は母語の多様化への対応や、より子どもの実態に適した指導を行う等、支援体制を充実させていく必要がある。				
今年度の重点	支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送り、主体的に学び続けることができるよう、日本語指導加配指導員配置校、日本語指導支援員派遣校における支援体制づくりを進めるとともに、教材教具の充実や携帯型翻訳機の活用により、日本語指導の充実を図る。				

政策5

学校園の教育環境の充実

■ 施策5-1 教職員の資質・能力の向上と支援体制の充実

施策の方向性

- 教職員の人権感覚を含む資質・能力向上に資するため、子どもの情報活用能力(情報モラルを含む)の育成など、喫緊の課題に対応しながら教職員研修の充実を図るとともに、若手教職員の授業力等の向上に係る取組を推進します。
- 教職員が、教材研究などに専念する時間や、子ども一人一人と向き合う時間の確保によって子どもの成長を実感し、やりがいを感じられるよう、教職員への支援体制を充実させます。

◆ 教育力向上のための優秀な人材の確保

事業名	魅力ある教員の確保事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	15,000
事業の概要	岡山市の求める教職員(「自立に向かって成長する子どもの育成」を推進する教員)を確保するための問題作成及び選考を実施する。また、試験日程の前倒しを想定し、第2次試験の問題作成を外部委託することで、良い人材を早い段階で確保していくよう努める。なお、現任教員を対象とした採用試験については、既存の採用試験とは別枠で実施する。 情熱ある人材確保のため、パンフレットの作成や大学説明会等の広報活動を拡大する。				拡充
現状と課題	全国的に教員採用試験の出願者数は減少傾向にあり、岡山市も同じ状況下にある。本事業では、岡山市が求める人材を今後も引き続き確保していくために、広く県内外に、岡山市の教育や教職の魅力やPRし、出願数を今より増加させていくことが課題であると考えている。併せて、大学生が抱えている教職に対する不安や悩みを解消していく必要もあると考えている。				
今年度の重点	岡山市の魅力や教職の仕事に対する魅力を幅広く広報するため、様々な媒体(ポスター、パンフレット、デジタルサイネージ、教育員会公式LINE等)を活用した積極的なPRを行う。 説明会(学生、既卒者)の範囲を拡大するとともに、学生が教職への不安を解消できるよう、OB、OG参加型説明会(オンラインを含む)実施する。また、教員採用試験の秋実施に向けた準備を進める。				

◆ 教職員研修や教育研究の取組を通じた教職員の資質・能力の向上

事業名	学校園における人権教育の充実	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	2,023
事業の概要	○中学校区及び学校園で行う人権教育研修の開催支援、人権教育に関する資料の作成・配付 ○研究校を指定した人権尊重の理念に基づく教育の在り方についての実践研修の実施				継続
現状と課題	中学校区における教職員対象の人権教育研修や各学校園が主体となって行う研修に対し、人権教育に関する資料を配付・提供したり、講師謝礼金の補助等の開催支援を行ったりしている。学校園では、多様な背景をもつ子どもたちへの支援が求められており、教職員が人権課題を正しく理解し、人権感覚を高めていくことで一人一人の子どもたちへの適切な指導や支援を実現していくことが必要である。				
今年度の重点	学校園において、多様な背景をもつ子どもたちへの理解や、人権が尊重される授業づくり、環境づくり、人間関係づくりを通じた人権尊重の理念に基づく教育が推進されるよう、研修資料や講師に関する情報の提供を行い、教職員の人権課題に対する知的理解の深化と人権感覚の向上を図る。				

事業名	教職員研修事業	担当課	教育研究研修センター 幼保運営課	予算額 (千円)	7,000
事業の概要	岡山市教員等育成指標に示す資質・能力向上を目指し、教職経験年数や担当する職務、岡山市の教育課題等に応じた系統的・効果的な教職員研修を実施する。				継続
現状と課題	岡山市教員等育成指標に示す資質・能力向上を目指し、教職経験年数や担当する職務、岡山市の教育課題等に応じた教職員研修を計画的に実施してきた。今後は、教職員が必要な学びを主体的に行っていくことができるよう、教職員研修の内容・方法の充実を図る必要がある。				
今年度の重点	集合研修、遠隔研修、オンデマンド研修、それぞれの良さを生かした研修形態を工夫するとともに、教職員が自身のニーズに合わせて研修内容や受講方法を選択できる講座を増やすことにより、主体的に研修に取り組むことができるようにする。また、岡山市教員等育成指標に「ICTや情報・教育データの活用」を位置付け、教職経験年数や担当する職務、岡山市の教育課題等に応じて情報活用能力の育成を図る。				

事業名	OJT若手教員育成支援プロジェクト	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	教職員研修費に含まれる。
事業の概要	OJT支援員による若手教職員の授業力等の向上を図るための直接支援及びOJTに関する学校の課題解決のための支援を実施する。				継続
現状と課題	知識と経験の豊富な教職経験を有するOJT支援員(退職教員)が直接学校に出向き、各校が抱える若手教職員の育成に関する課題の解決のための支援を実施してきた。また、OJT支援に活用できる映像資料等を作成してきた。 今後は、市内全小学校・中学校・義務教育学校における若手教員の人材育成及びそのための校内の体制づくりを更に推進する必要がある。				
今年度の重点	子どもの資質・能力を育成するために、学校全体で若手教員の授業力等の向上を図ることができるようにする。そのため、若手教員への直接支援とともに、学校が、若手教員育成支援体制の構築・充実を図ることができるよう、OJT支援員が学校に訪問し若手教員育成支援体制について助言を行う。				

事業名	英語指導力向上のための研修事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	教職員研修費に含まれる。
事業の概要	教員の指導力及び子どもの英語力の向上を目指し、学習指導要領で求められる資質・能力向上のための効果的な指導方法や授業づくりについて学ぶことができる研修を実施する。				継続
現状と課題	令和2年度から「英語指導力向上研修」として、小・中学校合同で授業実践を取り入れた研修や、英語指導力向上を目指した研修、評価についての研修を行ってきた。今後は、言語活動を通して子どもの資質・能力を育成するための具体的な指導方法や評価について、小学校、中学校それぞれにおいて専門的に学ぶことができるようにする必要がある。				
今年度の重点	教員の指導力及び英語力の向上を図ることで、英語教育を充実させ、子どもの資質・能力を育成することができるようにする。 言語活動を軸とした授業づくりと適切な評価についての研修を行うことで、子どもが他者との関わりを通じた気づきや分かる楽しさ、伝え合う楽しさを実感できる授業づくりを進める。				

事業名	教職員の力量を高める教育研究事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	1,970
事業の概要	校内での研究・研修に役立つ調査研究の実施及び教育情報の提供				継続
現状と課題	教職員の資質・能力の向上に向けて、学校組織の活性化や校内での研究・研修を支援できるよう調査研究及び教育情報を提供してきた。 今後は、これまでに作成した研究成果物のより一層の活用を促進し、さらに校内研修の活性化を図る必要がある。				
今年度の重点	学び続ける教職員として、日常的なOJT、校内研修を充実させていくため、これまでに作成した研究成果物や動画コンテンツの活用を促進するための周知方法と活用方法を工夫する。特に、教員が授業の中で効果的にICTを活用できるように、「先輩から学ぶvol.3」の活用促進を図る。また、学校が、子どもが議論し合う活動や探究する活動を取り入れた授業づくりについて校内で研修が進められるように、動画コンテンツの周知方法、活用方法の工夫を図る。				

事業名	ICT活用指導力向上事業	担当課	教育研究研修センター	予算額(千円)	95,080
事業の概要	情報活用能力(情報モラルを含む)の指導に対応するための、教員のICT活用スキルの向上を図る。 ICTを効果的に活用した「分かりやすく楽しい」授業づくりができる教員の育成を図る。				継続
現状と課題	これまで、ICTに関する研修の充実やICT支援員の配置等を行ってきたことで、1人1台端末を扱う基礎的な知識やスキルとともに、授業等においてICTを活用する教職員が増えてきている。しかし、効果的にICTを活用することについてはまだ不十分であるとする。本事業で、ICTを効果的に活用した授業づくりの支援を継続していく必要がある。				
今年度の重点	経験年数やスキルごとの研修の実施等により、ICT活用に関する教員の資質・能力の向上を目指す。また、ICT支援員の配置により、ICTを活用した授業づくりをする教職員をサポートするとともに、ニーズに合わせた校内研修を実施する。				

◆ 教職員への支援体制の充実

事業名	学校問題解決サポート事業<総合支援>	担当課	教育支援課	予算額(千円)	10,648
事業の概要	学校だけでは解決困難な事案について、サポートチーム(弁護士、精神科医師等の専門家)による助言・支援を行ったり、重大事案やケース会議等に、弁護士等の専門家を派遣したりする。 学校の対応力向上を目的として、弁護士を講師とした教職員研修を実施する。				継続
現状と課題	いじめ等の重大な事案が発生した場合、保護者からの要求において、法的観点にそった対応を必要とするケースが多く見られる。研修会やケース会等で弁護士等の専門家の意見を積極的に聞いたり、協議を交わしたりする機会を増やすことで、解決や改善への対応力が向上するよう、支援を充実していくことが必要と考える。				
今年度の重点	学校における解決困難な事案について、弁護士、医師、臨床心理士等と連携を図りながら、事案の深刻化、長期化を防ぐとともに、 <u>弁護士を講師とした教職員研修の実施し、教職員の対応力の向上を図る。</u>				

事業名	学校業務アシスト事業	担当課	教職員課	予算額(千円)	105,000
事業の概要	小中義務教育学校において、教員の事務処理等の業務軽減と、子どもと向き合う時間の充実を図るため、教員が行っている専門性を必ずしも必要としない事務処理等の業務の一部を行う。各学校に1週間10~35時間、学校業務アシスト職員を配置する。				拡充
現状と課題	岡山市立全ての小中義務教育学校へ学校業務アシスト職員を配置し、「子どもと向き合う時間の確保につながった」と肯定的な回答をした教員の割合は94.2%と高い割合を維持している。引き続き、各校の有効な活用事例を共有すること、安定的な人材確保に努めることに加え、行える業務の幅を増やすこと等、学校業務アシスト事業の効果を高めていきたい。				
今年度の重点	各校の有効な活用事例を共有すること、 <u>安定的な人材確保に努めることに加え、行える業務の幅を増やすこと等、教職員への支援体制の充実を図る。</u> 教材研究等に専念する時間や、子ども一人一人と向き合う時間を確保することで、学力の向上や問題行動等の解決に向けた取組の推進を支える。				

事業名	部活動指導員配置事業 (部活動地域移行モデル事業を含む)	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	43,430
事業の概要	<p>中学校、高等学校を対象とし、運動部は75人程度、文化部は20人程度の部活動指導員(会計年度任用職員)を配置し、運動部、吹奏楽部には年間240時間(1か月約20時間)、文化部には年間90時間(1か月約7時間)の部活動指導を行う。</p> <p>令和11年度から休日部活動の完全地域移行に向けて、令和5年度から指導者派遣等のモデル事業を実施し、検証と評価を行い、実施の拡大を推進する。</p>				拡充
現状と課題	<p>平成27年度から部活動の充実を図るために実施していた外部指導者を派遣する部活動指導サポート事業を基に制度を見直し、平成30年度から教員の負担軽減と部活動の充実を目的とした部活動指導員配置事業として実施している。</p> <p>概ね学校の配置希望と指導員のマッチングはできているが、全ての希望に沿うことはできていない。また、配置時数についても、試合の引率等があり不十分な点もある。</p>				
今年度の重点	<p>学校と部活動指導員のニーズに合わせた配置により、教職員の負担軽減を行う。</p> <p>モデル6校で、合同部活動を含めた部活動へ指導者を派遣して、効果検証を行う。</p>				

事業名	学校給食費の公会計化	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	57,200
事業の概要	<p>学校単位で管理している給食会計を公会計化し、教職員が本来の業務を遂行する時間が増えることで、子ども一人一人と向き合う時間等を確保する。</p>				拡充
現状と課題	<p>教職員が学校給食費の徴収や納付交渉などを行っており、教職員の業務負担となっている。</p>				
今年度の重点	<p>学校が行っている給食費徴収業務等を教育委員会で行う公会計化移行に向けた制度設計、学校や保護者への説明、システム構築、保護者からの給食申込及び口座登録等を行う。</p>				
他局・他課との連携	<p>就学課、生活保護自立支援課、こども福祉課：給食費の公金振替の実施。 収納課：口座振替Webサービスの契約</p>				

事業名	新教育研究研修センター(仮称)整備事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	37,000
事業の概要	<p>子どもたちの成長を支える教職員の資質・能力向上に資する教育研究研修センターの整備を図る。</p>				新規
現状と課題	<p>現施設で研修を実施する場合、60名以上の受講者を収容することのできる研修室がない。現施設における駐車台数も不十分である。</p> <p>外部施設はWi-Fi環境が不十分で、遠隔研修の実施ができていない。年間利用回数に制限がある施設もある。</p>				
今年度の重点	<p>子どもたちの成長を支える教職員の資質・能力向上に資する教育研究研修センター整備のために、基本設計及び地質調査契約に向けた事務に取り組む。</p>				
他局・他課との連携	<p>都市整備局公共建築課：技術支援等 岡山っ子育成局幼保運営課：機能面等</p>				

■ 施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備

施策の方向性

- 安心して学べる教育環境の充実に向けて、より良い学習環境・学校生活に配慮した施設の整備等を行います。
- 多様な学びの機会を保障し、質の高い教育を目指すため、ICT環境等の充実に努めます。

◆ ICT環境や学校図書館などの充実

事業名	学校図書館の充実	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	70,000
事業の概要	各学校の教育内容と子どもの興味関心にあった図書資料を計画的に整備する。古くて利用価値の低くなった図書資料の更新を進め、内容の充実を図りながら、学校図書館図書標準を維持する。				継続
現状と課題	学校図書館図書標準未達成を解消するため、学校図書館図書整備10か年計画(H26～R5)により整備中である。H26年度からH28年度まで重点的な予算措置を行い、H28年度末にほぼ解消した。今後は、経年により資料価値の低くなった図書の更新や図書標準の維持が課題である。				
今年度の重点	子どもの主体的に学ぶ意欲を高めるとともに、情報の活用力や、自分の考えを分かりやすく伝えることができる表現力を育成するために、学習指導要領で示された学習活動に対応した図書を整備し、全校で学校図書館図書標準を維持しながら、各学校の教育内容と子どもの興味関心にあった図書資料を計画的に整備し、読書活動、学習活動に活用できる蔵書の充実を図る。				

事業名	ICT環境整備事業 (保護者連絡ツールの新規導入を含む)	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	798,571
事業の概要	端末などの機器やネットワーク、校務支援システムなどのICT環境の整備と運用及び更新を行う。機器等の障害対応やセキュリティ対策など、安定的な運用に向けた支援を行う。				拡充
現状と課題	国のGIGAスクール構想に伴う1人1台端末や無線LANネットワーク整備を行ってきたが、学校で扱うICT機器や通信容量の増加などにより、故障や破損などの障害も増えており、本事業において、授業や校務に支障なく、教職員の負担軽減をするために、学校へのサポートをさらに充実させていく必要がある。				
今年度の重点	学校ICTヘルプデスクによる障害対応や設定等にかかる支援、また、教育委員会による端末の一括管理や「岡山市教育情報セキュリティポリシー」の策定・周知等のセキュリティ対策の徹底を図ることで、ICT機器等が安定的に稼働し、安心して安全なICT活用が、学校で日々展開されるようにすることで、子どもの主体的なICT活用を促進する。また、モバイルルータを各校に配備し、Wi-Fi環境が無い場所(体育館や屋外等)での1人1台端末の利用を可能とすることで、さらなるICT活用推進を図る。新たに岡山市で統一した保護者連絡ツールを導入し、教職員の負担軽減を図る。				

◆ より良い学習環境・学校生活に配慮した施設の整備による教育環境の充実

事業名	学校施設長寿命化改修事業	担当課	学校施設課	予算額 (千円)	700,900
事業の概要	学校施設の老朽化対策や教育環境の質的改善による再生整備と、計画的な予防保全による施設の長寿命化により、中長期的なトータルコストの縮減、財政負担の平準化を図るもの。				継続
現状と課題	改修費が膨大な額となることから、経費の削減と平準化、財源確保を考慮しなければならないが、全体事業量を縮小することは難しく、改修の規模や手法についてはさらなる検討が必要。また、将来を見据えた改修を行う必要があり、学校の適正規模化や、教室の仕様見直し(ICT等)など、整備基準の更新等、関係課との調整が必要である。				
今年度の重点	安心して学べる教育環境の充実に向けて、引き続き施設整備を行い、ハード面の質的改善を推進する。				

事業名	義務教育学校施設整備事業	担当課	学校施設課	予算額 (千円)	88,000
事業の概要	子どもの減少が進む山南中学校区の4小学校及び1中学校を統合し、県内初となる義務教育学校を設立するため、山南中学校の敷地に校舎を増築及び既存校舎の改修を実施するもの。				継続
現状と課題	開校後の施設整備を安全に進めていく。				
今年度の重点	安心して学べる教育環境の充実に向けて、義務教育学校施設整備の最後の項目となる既存棟トイレ改修を進める。				

事業名	学校空調設備整備事業	担当課	学校施設課	予算額 (千円)	52,200
事業の概要	小中学校の特別教室等へ空調設備を整備する。				拡充
現状と課題	令和2年度の夏までに全ての小中学校の普通教室で空調設備を整備し、学びに集中できる教室環境が整った。 特別教室等への空調設備は整備していない。				
今年度の重点	安心して学べる教育環境の充実に向けて、特別教室空調設備整備のための事業者選定準備及び事業者選定を行う。				

事業名	学校給食施設整備事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	92,000
事業の概要	安全でおいしい給食の安定的効率的な提供を図るために、中学校の単独調理場を集約し、新しい学校給食センターを建設する。				継続
現状と課題	現岡山学校給食センターは、昭和46年に建設され、施設の老朽化が著しく進行しており、また耐震基準を満たしていない施設である。 さらに給食運営を取り巻く環境として、子ども数の減少に伴い、全体的に給食運営の効率性が悪くなり、一日あたりの給食費の負担が大きくなっている。				
今年度の重点	安全でおいしい学校給食をより安定的、効率的に提供することを目的として、以下のことを行う。 ・土地造成の実施とPFI事業の公告を行う。 ・給食センターからの排水については、下水道整備を前提に下水道設計を行う。				
他局・他課との連携	公共建築課:配膳室改修工事、管路整備課:下水道工事				

政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実

■ 施策6-1 家庭の教育力向上への支援

施策の方向性

○ 家庭教育の啓発や家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育支援団体相互のネットワーク強化などを通して、家庭教育を支援し、家庭における人権感覚を含めた教育力の向上を図ります。

◆ 家庭教育や子育て支援の充実

事業名	PTAにおける人権教育の充実	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	2,009
事業の概要	保護者の人権意識の高揚を図り、家庭教育力を高めることで、子どもたちの人権尊重の精神を育む。 ・PTAを対象とした人権教育研修会の開催 ・学校園ごとのPTAで行う人権教育研修における資料提供や外部講師謝礼金の補助				継続
現状と課題	定期的な主催研修会の実施や学校園ごとのPTAによる人権教育研修の開催支援により、PTAを対象とした人権学習の機会の提供に努めてきた。人権課題の多様化・複雑化を踏まえ、より主体的な研修の場になるよう、研修内容の充実を図るとともに研修方法等の工夫を行っていく必要がある。				
今年度の重点	社会の動向や保護者のニーズに合った研修内容を設定し、研修を通して、家庭における人権教育力の向上を図り、子どもたちの自尊感情を育むとともに、保護者が人権課題について、正しく理解し、人権感覚を高めていくことができるようにする。 また、より多くの保護者へ研修の機会を提供できるよう、研修方法等を工夫する。				

事業名	スクールランチセミナーの充実	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	食生活に関心をもたせるとともに、望ましい食習慣を身に付けることができるようにするために、中学校区や学校単独で栄養教諭・学校栄養職員が中心となり、小学校1年生～中学校3年生の子どもと保護者を対象に食育活動を実施する。				継続
現状と課題	食育を推進するために、学校だけでなく家庭や地域と連携して、平成5年度から実施している。平成18年度からはテーマを「朝ごはん」に関わりをもたせる内容とし、各中学校区や学校の実態に合わせ、調理実習と食育指導を行うスクールランチセミナーに取り組んできた。しかし、令和2年度と令和3年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として実施できなかったため、令和4年度は集合型の調理実習をメインとした取組だけでなく、朝食レシピ配付や動画配信など形をかえ取り組んでいる。今後、レシピ配付などの取組での家庭との新たな連携方法が検討課題である。				
今年度の重点	スクールランチセミナーの実施において、家庭、地域社会と連携し、本事業で調理への興味をもたせ、食に関する指導で望ましい食習慣の知識を学び、子ども自身の生活を見直すことができる活用力を育成できるようにする。 また、調理実習等の体験活動だけでなく、ICTを活用した動画配信や朝食啓発レシピ等を配付することにより、子どもや保護者の「やる気につながる好奇心」につなげる。				

事業名	家庭教育支援事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	700
事業の概要	リーフレットの配布や、アドバイザーの派遣等、家庭教育の重要性について周知や啓発を行い、保護者の主体的な取組を促す。 社会全体で家庭を支援していく意識の醸成を目指し、家庭教育支援団体が集まって、保護者への情報・相談機会の提供、団体同士の情報交換を行うイベントを開催する。				継続
現状と課題	家庭の教育力向上に向けて、子育ての悩みなどの様々な課題を抱える保護者等に対して、啓発・支援等の取組を行っているが、子どもに関する課題は複雑化、多様化しており、また家庭環境も大きく変化してきている。今後、学校と家庭との連携強化を図るとともに、保護者等が子育てについて学んだり、情報を得たりする機会を増やしていく必要があると考えている。				
今年度の重点	家庭教育への支援を通じて、保護者の家庭における教育力の向上を図り、自立に向かって成長する子どもの育成を支援することで子どもの社会性を伸ばす。 そのため、子育てに関する学習機会の提供等により、子どもに家庭で身に付けさせたいことなどを保護者に周知・啓発するとともに、社会や地域全体で家庭を支援していくことができるように、子育てに関する支援団体相互のネットワークの強化等を図っていく。また、家庭教育に関する効果的な支援について検討していく。				

事業名	絵本の読み聞かせ事業	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	—
事業の概要	1歳くらいまでの赤ちゃんとその保護者を対象に、中央図書館、幸町図書館では定期的に、西大寺緑花公園緑の図書室では随時絵本の読み聞かせ体験を開催し、読み聞かせの楽しさやふれあいの時間の大切さを保護者に伝える。その際に絵本の選び方、読み聞かせに関するアドバイスなどを記載したプログラムを参加者に配布する。読み聞かせの楽しさを体験してもらうことで、子どもや保護者が本に親しむ機会を作る。				継続
現状と課題	令和4年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、参加者の人数を制限して行事を開催した。参加者数の目標値は達成することができなかったが、参加者の満足度は高かった。 新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、できるだけ開催回数を増やしていく。また、現在行っている館以外の図書館でも、開催できるよう検討したい。				
今年度の重点	読み聞かせのプログラムを組む際には、赤ちゃんに興味をもってもらえるように、視覚や聴覚に訴える本(線や色がはっきりした本、オノマトペの本)を選んでいる。また、 <u>わらべうたやふれあいあそびを導入し、保護者に読み聞かせのコツを掴んでもらい自ら実践してもらえる行事となるよう工夫している。</u> 絵本の読み聞かせの行事を継続的にを行い、参加の機会を増やしていくことで、家庭における子どもの読書習慣の形成につなげられるよう努める。				
他局・他課との連携	健康づくり課(「こんにちは赤ちゃん事業」での愛育委員による生後4ヶ月未満の家庭訪問時のブックスタート絵本の手渡しや、絵本関連のチラシの配布等)。愛育委員の研修への講師派遣。				

事業名	子育て支援「のびのび親子広場」事業	担当課	幼保運営課	予算額 (千円)	58
事業の概要	○子育て支援の一層の充実を図るため、市立幼稚園・認定こども園の施設を開放し、未就園児が園庭で遊んだり、保育活動に参加したりすることができる機会の提供 ○安心して子育てができるよう、保護者の不安や悩みに応える子育て講座・子育て相談等の実施や、子どもの発達や子育ての様々な情報の提供				継続
現状と課題	地域に根差した子育て交流の場として、市立幼稚園・認定こども園、全園で実施している。各園では、未就園児が参加する保育活動を工夫し、いろいろな体験活動ができるよう充実を図っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため保育活動を変更・中止することもあったが、参加者からは、「多くの友達に囲まれて遊ぶ経験ができた」など、肯定的な声が聞かれた。保護者、子どもにとって、入園前の不安を軽減したり、場や人に慣れたりする良い機会となったと思われる。今後も、感染症対策を講じながら、各園の実情により、できることを工夫しながら進めていく必要がある。				
今年度の重点	子育て支援の一層の充実を図るために、未就園児が園で遊ぶ中で遊具に親しんだり、園児や教職員と交流したりできるよう、機会の提供や施設を開放するとともに、保護者が安心して子育てができるよう、子育て相談等の実施や子どもの発達や子育ての様々な情報を提供する。				

■ 施策6-2 地域社会の教育環境の充実

施策の方向性

- 地域学校協働活動推進員を通して学校支援ボランティアの活動を充実するなど、地域ぐるみで学校園を支える体制づくりを進めるとともに、地域の教育力向上を図ります。
- 社会教育施設等を活用し、地域の多様な人々と連携し、学びを通じた持続可能な地域づくりの取組の充実を図ります。

◆ 生涯にわたって学び続ける機会と場の充実

事業名	インターネット予約図書事業	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	10,914
事業の概要	市全域に図書館サービスの充実を図るため、インターネットで予約した図書が図書館以外の窓口で受け取れるよう、高松・福田・高島・吉備・操山・上道の6公民館で実施する。				継続
現状と課題	現在6公民館の運用方法の平準化と、より詳しいマニュアル作成等を進めることにより、効率的な事業実施を図っている。 また、実施館の成果と運用方法・コスト面などを踏まえながら、今後、市民がインターネット予約をより効果的に活用できるようにするための方策を検討する。				
今年度の重点	事業を導入している6館体制で、公民館の地域拠点としての機能を生かし、子ども・家族など多世代の市民が図書資料をより利用しやすい環境を整えるため、図書の入れ替え等、配本の工夫に努める。				

事業名	図書館業務システム活用による市民サービスの向上	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	18,439
事業の概要	平成30年度に新たな図書館業務に更新し、安定稼働や信頼性を確保した。また、更新時に吉備・操山の2公民館、令和4年度に上道公民館にシステムを導入し、インターネット予約受取公民館を拡充する等、利便性の向上を図っている。				継続
現状と課題	引き続き図書館業務システムの安定稼働に努めるとともに、検索や予約などの機能を利用者に分かりやすくご案内する。また、インターネット予約図書事業が円滑に進むよう公民館のサポートを行う。				
今年度の重点	子どもたちの探求心や好奇心を刺激し、自ら情報を収集するためのより良い環境の整備を進めると共に、これまで図書館利用をしたことのない市民の利用促進にもつなげていけるような次期システム更改の検討を進める。また、インターネット予約受取公民館との連携での運用方法改善により、図書館サービスをより身近な場所で利用してもらえるようにする。				

事業名	連携中枢都市圏図書館相互利用	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	2,316
事業の概要	H29年11月から、岡山連携中枢都市圏に参加する自治体のうち、4市4町(玉野市、備前市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、美咲町、吉備中央町)と、図書館相互利用(図書の貸出等)を実施。H30年10月より瀬戸内市、H31年4月から津山市、R3年4月に久米南町が参加し、6市5町で利用可能となる。 H31年1月から相互返却(借りた図書館以外の図書館への返却)を開始。				継続
現状と課題	コロナ禍でR2・R3年度の利用が伸びていないが、コロナ禍前のような利用の伸びにつながるような取組をしていく必要がある。				
今年度の重点	身近な図書館だけでなく、他市町の図書館に行き行って利用してもらうことで、新しい資料の発見や、様々な図書館の活用方法を知ってもらう。 連携市町の図書館の魅力が分かるパンフレットを作成し、各市町で周知することで、新しい利用者の開拓に努める。				

事業名	公民館ESD・SDGs活動推進事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	3,000
事業の概要	地域の文化や環境を守り発展させ、将来へ繋ぐというESDの視点から、防災・環境保護・多文化共生・食の安全・子育てなどの身近な暮らしをテーマにした講座やワークショップを開催する。また、市内の公民館間をはじめ、地域内外のESDの取組を交流することで、地域コミュニティにおけるESDの取組の推進を図る。さらに2014年の世界会議の成果を継承し、グローバルな視野をもった公民館活動を行うため、web会議システムを活用して海外の社会教育関係者と住民とで、お互いの実践を高め合い学び合う交流を行う。				継続
現状と課題	岡山市の地域におけるESD推進の拠点として事業の改善を図り、公民館基本方針の中にもESDの視点を盛り込んでいる。全公民館で地域ESD講座、地域再発見フィールドワーク、地域ワークショップを開催を実施してきた。また、関係機関とともに、ESDに関する交流会や学習会を企画し、多様な主体と協働した取組を進めている。 ESDの理念に基づく学習は、公民館活動全般にかかるとおりであり、また、多様な関係者がいることから、様々な連携を図りながら行う必要がある。				
今年度の重点	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるESDやSDGsに関する講座の継続的な実施 公民館基本方針重点4分野「地域づくり」「地域防災」「地域福祉・共生」「若者の地域参画」をテーマにした持続可能な社会づくりについて学び市民参加の学習会(公民館大会)の実施 				
他局・他課との連携	消費生活センターとのエシカル講座、環境事業課との海ごみワークショップや、SDGs・ESD推進課とのESDコーディネーター養成講座における連携など				

事業名	公民館運営事業(公民館基本方針の推進)	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	—
事業の概要	「岡山市立公民館基本方針」に基づき、「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の4分野を、重点分野と位置付け、複数の講座や実践活動を連動させたプロジェクト型の取組として重点的に進める。また、あわせて「環境」「人権・男女共同参画」「健康づくり」「子育て」「長寿社会」「地域のICT」の6分野の講座の企画・運営を全館で行う。事業実施にあたっては、開かれた公民館づくりを目指し、市民や関係団体との連携を図り、持続可能な社会づくりに貢献する公民館を目指す。公民館振興室では、先導的な事業を企画し、基本方針推進を図る。				継続
現状と課題	全市民的な社会課題である10の分野について、各館で主催講座として各1事業以上取り組み、地域課題解決に向けた学習機会を提供するとともに、市民自身が課題解決力を習得できるような講座を行っている。特に、「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の4分野を重点分野と位置付け、目標を明確化して、取組の充実を図っている。 重点分野に位置付けた取組を、持続可能な人づくり、地域づくりにつなげていくためにも、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小した地域の社会教育活動を取り戻すことが必要である。 また、急速に進む地域サービスのDX利用など、基本方針策定時にはなかった課題への対応も必要になっている。				
今年度の重点	「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の重点4分野の取組を進める。今日的な地域社会の課題やニーズに応じた事業を行い、公民館で学習や地域活動を行う人を増加させる。 新たなICT技術などを活用し、講座や参加者の多様化を図る。				
他局・他課との連携	講座や地域活動支援で関係する各局(市民協働局、保健福祉局、危機管理室、市民生活局、環境局等)				

事業名	二十歳の集い事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	13,149
事業の概要	平成12年度から当該年度に二十歳を迎える対象者を構成員とした実行委員会を組織し、自らの節目となる成人式(令和4年度より二十歳の集い)について、より積極的に関わるように企画を立案し、当日の運営までを実施している。 年間約20回の実行委員会を開催し、式に向けて企画・展示の内容や運営方法について準備し、当日は実行委員会のメンバーで式典を挙行している。				継続
現状と課題	コロナ禍における二十歳の集いの実施については制約が多く、開催方法や企画内容の変更を余儀なくされている。また、例年、実行委員の確保が課題となっているため、市内各中学校長に依頼し、卒業生の中から実行委員候補者の推薦をいただいたり、令和3年度から実行委員会へのオンライン参加も可能としたりすることで、人材確保に努めている。				
今年度の重点	コロナ禍における二十歳の集いが、来場できない人も含めた全ての対象者にとって、人生の節目にふさわしい式典になるように企画内容や実施方法を工夫するとともに、実行委員たちが、二十歳の集いの活動を通じて「表現力」「向上心」「社会性」「人権尊重の精神」等を育み、発揮できるようにサポートする。				

◆ 地域社会での健全な子どもの育成とその推進のための指導者育成の充実

事業名	子ども会リーダー・育成者研修事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	1,377
事業の概要	昭和41年度から、「子どもたちが自分たちの手で創る子ども会活動」の実現のため、子どものリーダーの育成、育成者・指導者の研修等を行っている。球技指導者には、安全面・健康面を重視した研修に取り組むなど、ニーズに合った研修を実施するようにしている。				継続
現状と課題	子ども会活動の根幹として「人との関わり、ふれあい」があるが、コロナ禍において感染拡大防止対策との両立において難しい状況が続いている。今まで積み重ねてきた実施方法の変更も含めて、開催できる方法を模索していく必要がある。また、リーダー養成にあたり、ジュニアリーダーたちの活動場面も少なくなっているため、ジュニアリーダーになろうとする子どもたちの数も減少しており、今後の人材確保が課題である。				
今年度の重点	今後も刻々と変わる状況に対応できるよう、教育に関わる情報収集を続け、今必要とされる研修をタイムリーに実施する。また、ジュニアリーダー育成については、社会性や人権尊重の精神の育成に加え、自分の思いや考えを伝えることのできる表現力がより身に付くように意識的に取り組む。				

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	10,600
事業の概要	心豊かな子どもたちの育成を目指し、各小学校区で組織する実行委員会により、平日の放課後や学校休業日に、地域の方々の参画を得て、学校施設等を活用し子どもが安全・安心に過ごし学べる居場所を設け、体験活動や交流活動や学習支援活動の場を提供する。				継続
現状と課題	R4年度は17小学校区で実施。継続して教室を開設するためには後継者の育成が不可欠であるが、指導者やボランティアの高齢化が進み、人材確保が難しくなってきている。				
今年度の重点	地域の多様な方の参画による、地域の中での多様な体験活動、交流活動、学習支援活動を通して、子どもの好奇心を刺激し、教育大綱で示される5つの力(活用力、表現力、向上心、社会性、人権尊重の精神)を育み、次世代を担う人材育成につなげる。				

事業名	わくわく子どもまつり	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	300
事業の概要	子どもたちへの豊かな体験活動の提供と、子育て情報の発信、子育て支援団体同士のネットワークの構築を目的に平成16年から市民協働により開催し、多くの子育て家族が参加している。子育て支援団体が、日頃の活動の発表や、遊び・体験活動の提供を行っており、子育て支援団体や行政等で構成される実行委員会で事業を実施することで、子育て支援に関わる多様な団体のネットワークの形成につながっている。				継続
現状と課題	コロナ禍で令和2年から3年連続で開催中止となり、感染防止対策を踏まえながら今後の開催形式や体験活動の内容、参加団体等を検討する必要がある。				
今年度の重点	子育て支援団体と連携し、事業実施に向けて協議を進め、コロナ禍でも開催できるよう企画し、子どもの体験活動や子育て情報の発信・交流の場とする。また、子育て支援に関わる団体・行政等のネットワークを深める。				
他局・他課との連携	市民生活局(生活安全課)、環境局(環境事業課)、保健福祉局(保健管理課・高齢者福祉課)、保健所(健康づくり課)とブースの展示や運営で連携を行う。				

◆ 生涯学習環境の充実・整備

事業名	公民館建設・整備事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	305,187
事業の概要	老朽化し、耐震基準を満たしていない公民館については、公共施設等マネジメントの基本方針や地域の状況等を踏まえ、建て替えを行う。岡山中央中学校区の公民館については、岡山中央中学校区公民館建(仮称)設事業(令和4年度から別記事業シート)に記載 岡山市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公民館施設の長寿命化を図る。具体的には、予防保全の考え方に基づき、計画的に建物改修工事や設備更新を行うとともに、バリアフリー化を行っていく。				継続
現状と課題	令和3年度の上道公民館建設の完了により、耐震化ができていない公民館は岡山中央中学校区の旭公民館のみとなっている。旭公民館の建替については、令和3～4年度に設計を行い、令和5年度からは既存施設の解体及び新築工事に着手する予定。工事にあたっては引き続き、学校等との調整を進めていく必要がある。 建物や設備の老朽化が進むことにより、雨漏り等が発生したり、空調が故障するなど、公民館運営に支障をきたすことから、早急な改修等の対応が求められている。また、誰もが利用しやすい施設のバリアフリー化や指定避難所としての設備の機能強化も求められている。				
今年度の重点	岡山中央中学校区の公民館について、令和3年度～4年度に行った設計に続き、令和5年度からは既存施設の解体工事及び新築工事を学校等との調整を進めながら行う。 老朽化が進んでいる施設の外壁や屋根・屋上等の改修や空調設備等の更新を行う。また、バリアフリー化を進めるためトイレの洋式化を行う。				

事業名	郷土資料の保存と活用	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	1,024
事業の概要	古文書等の郷土資料について、それぞれの状態の把握と内容の理解に努め、優先順位を付けて適切な保存対策を講じていく。現在は資料の修理、保存箱の改善、脱酸性化処理、デジタル撮影を中心に行っている。保存措置を通じて資料が多くの人に利用されやすくなるように努める。				継続
現状と課題	市立図書館が所蔵する古文書、歴史的公文書、古地図、古写真等の郷土資料について、戦中戦後の時期の劣悪な紙を使用した資料を中心に劣化が進んできている。保存状況の改善を進め、デジタル技術を利用して保存と利用拡大の両立を図ることが必要になっている。				
今年度の重点	古文書等劣化が進む郷土資料を、脱酸化処理、裏打ち、デジタル化等それぞれの資料に応じた方法で保存し、今後も提供できるようにする。 古文書等現物提供がしにくい郷土資料について、デジタルでの公開に向け、アーカイブ化計画を立てるとともに、メタデータの付与、画像処理等の作業をさらに進める。 地域住民、学校関係者、子どもが、ICT技術を活用し、地域情報にアクセスできるよう、郷土資料の整理・分類を進める。目標達成に向けて、委託等も検討していく。				

事業名	夜間教室運営事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	2,550
事業の概要	不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人などを対象に、学び直しの場として夜間教室を開設し、義務教育課程の内容について学習支援を行う。				継続
現状と課題	市内2カ所で夜間教室を開室し、一人一人の学びに寄り添った学習支援ができていたので「自分が学びたいこと、学びたかったことが学べる場」として来室者からの満足度は高い。 今後も引き続き、学び直しをためらう人や、情報が届いていない人に対して、夜間教室の受講に関する効果的・継続的な広報を行い、学習機会を保障していくことが課題であると考えている。				
今年度の重点	夜間教室の運営により、様々な事情で十分な教育を受けることのできなかつた人々に学び直しの場と機会を提供していく。また、引き続き、夜間中学に関するニーズの把握に努める。				

事業名	夜間中学設立準備検討事業	担当課	就学課	予算額 (千円)	1,152
事業の概要	<p>様々な事情により実質的に十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方などに対する学び直しの機会を確保することを目的とし、公立夜間中学設置について検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学希望者の把握等を行うため、引き続き授業体験会を実施 ・リーフレットなどを作成し啓発活動を実施 ・夜間中学設置に向けた啓発や機運を醸成するため、外部専門家を招いたシンポジウムを開催 ・既に夜間中学を設置している自治体や準備中の自治体への調査、視察を実施 				継続
現状と課題	<p>設置場所については、交通の利便性や既存施設の活用等を総合的に勘案した結果、岡山後楽館中学校とする方針を決定した。また、設置基本方針については、庁内の関係課による「岡山市立夜間中学設置検討会議」での検討や有識者による「公立夜間中学の在り方検討会」での意見聴取を実施し、令和4年度末に策定した。このほか、入学希望者の把握等を行うための授業体験会や夜間中学を設置している自治体への視察を実施した。</p> <p>今後、連携中枢都市圏を含む広域的な役割や県との連携について整理していく必要がある。また、引き続き、学び直しを希望される方への周知・啓発及びニーズの把握に努めていく必要がある。</p>				
今年度の重点	<p>令和5年度は、庁内関係課と実施上の課題検討を行うとともに、引き続き、授業体験会やシンポジウムの開催等により、周知・啓発及びニーズの把握を行っていく。</p>				
他局・他課との連携	<p>市民協働局、保健福祉局、岡山っ子育成局等の関係課に検討組織に加わってもらい、連携して検討を進める。</p>				

事業名	岡山中央中学校区公民館(仮称)建設事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	92,910
事業の概要	<p>老朽化し、耐震基準を満たしていない岡山中央中学校区の旭公民館について、移転・建替を行うもの。移転先は岡山中央中学校の敷地内とし、中学校の武道場との合築による新たな施設の建設を予定している。学校敷地内に公民館を整備することにより、学校教育と社会教育との連携も一層進める。</p>				拡充
現状と課題	<p>旭公民館の建替に向けた地元協議が整ったため、令和3年度に基本設計に着手した。事業を進めるにあたっては、岡山中央中学校との協議のほか、地域住民を対象とした説明会・ワークショップ、学校の保護者説明会、旭公民館運営協議会への説明等を行い、事業への理解を求めるとともに、設計に中学校、地域住民、公民館利用者の意見を反映すべく調整を行い、令和4年度に詳細設計を完了した。公民館は避難場所にもなるため、自立電源確保のための新たな取組として、蓄電池の設置などを設計に盛り込んだ。引き続き事業を円滑に推進するために、地元、学校等との協議、連携を継続する必要がある。</p>				
今年度の重点	<p>既設武道場、プールの解体工事及び新築工事を行うにあたり、学校等との協議・調整を行い、円滑な事業進捗に努めるとともに、新施設において学校と公民館が協働して未来を担う子どもを持続的に育ていくことができるよう、学校との協議を引き続き行う。</p>				

■ 施策6-3 家庭、学校園、地域社会の協働体制の確立

施策の方向性

○ 家庭、学校園、地域社会が協働して、未来を担う子どもを持続的に育てていくことができるよう、学校運営協議会の役割の理解促進と協議会の活性化に努めます。

◆ 地域協働学校及び地域学校協働活動の活性化

事業名	地域協働学校の活性化と学校評価の充実	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	10,209
事業の概要	中学校区等の各学校園に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民が学校運営に参画・評価できるようにする。 中学校区等で「連絡会」を開催し、学校運営協議会における協議内容や取組等の情報共有や意見交換を行うことで、中学校区等での子どもの育成に係る連携強化を図る。				拡充
現状と課題	学校運営協議会を開催し、保護者や地域住民のニーズなどを反映した学校運営の基本的な方針等について決定した。取組については、学校園の自己評価に基づく学校関係者評価を実施し、評価・分析し、改善を図った。 令和4年度は、3年ぶりに岡山市「地域と学校の協働フォーラム」を開催し、約260名の学校園の先生方や地域の方々にご参加いただいた。フォーラムでは「学校運営協議会」と「地域学校協働活動」（本部・推進員）との関連など、枠組や意義、機能等について確認した。令和2年には、38中学校区全ての学校園に地域協働学校を設置しているが、学校運営協議会の内容が「報告」や一方的な「説明」になっていることが多く、「熟議」がなされていないという課題がある。今後、研修会の内容を工夫し、具体的な協議例を挙げることでさらに理解を深めていく必要がある。				
今年度の重点	協議内容が、教育大綱が示す資質・能力（活用力・表現力・向上心・社会性・人権尊重の精神）のうち、どの力の育成をねらうのが明確にして協議を行うことで、学校運営協議会委員への教育大綱の周知と協議の活性化を図るとともに、学校、家庭、地域等が同じ目標やビジョンを共有した協働活動を展開する。				
他局・他課との連携	岡山っ子育成局と連携し、幼稚園等に「学校運営協議会」の意義や機能について周知を図っている。				

事業名	地域と学校協働活動推進事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	6,800
事業の概要	幅広い地域住民の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進する。				拡充
現状と課題	地域と学校の連携・協働が進み、学校園を核として地域住民と子どもたちが関わりあうことで、子どもを共に育てる地域づくりが図られ、学校園の活性化が図られるとともに、学校園の負担軽減にもつながっている。 しかし、地域学校協働活動の充実には、地域と学校園の架け橋となる地域学校協働活動推進員の配置が不可欠と考えている。今後、引き続き、地域協働学校との連携や事業内容・成果のPR、研修会の開催等により、地域学校協働活動推進員の配置及び育成を図る必要がある。				
今年度の重点	学校園・家庭・地域が協働して、未来を担う子どもを育てていくことができるよう、地域と学校園に啓発を行い、地域学校協働活動推進員を中心とした地域学校協働本部の設置推進を図る。これにより、地域学校協働活動を活性化し、地域と学校園が自立する子どもの育成に向けた共通のビジョンや目的をもって、地域学校協働活動を実施することで、地域住民の幅広い参画を促し、子どもたちにとって様々な学習や体験の機会を提供する。				

◆ 市民協働による人づくりを推進するための広報広聴活動の充実

事業名	広報広聴活動の充実	担当課	教育企画総務課	予算額 (千円)	4,717
<p>事業の概要</p>	<p>○教育広報紙の発行やLINE@による情報配信による、教育委員会や学校等の特徴的な取組の紹介 ○各学校園の学校評価に関する調査と一体的に行う「教育に関する総合調査」による、教育委員会が取り組む政策・施策の進捗の把握と、学校の業務負担軽減</p>			継続	
<p>現状と課題</p>	<p>教育委員会LINE@登録者数は、現在約4100人であるが、さらなる登録者数の増加を目指していく必要がある。 教育広報紙を学校園を中心に広く配付しているが、読者の興味・関心を表す指標でもある読者アンケートの提出者数が多いとは言えず、より読者の興味・関心を引いてもらえるような構成を考える必要がある。 教育に関する総合調査では、アンケートの回収率が、調査開始から92.7%から94.9%までの高い水準で推移しているが、より高い精度で調査を行うためには、回収率をさらに上げる必要がある。</p>				
<p>今年度の重点</p>	<p>第2期大綱で示した「育む5つの力」や第3期教育振興基本計画の指標に合わせて見直した「岡山市教育に関する総合調査」の質問項目を各政策・施策の成果を総合的に計る指標として、さらに積極的に活用する。 教育広報紙「こらぼ」においては、第3期教育振興基本計画で取り組む各政策について、その目的や教育委員会及び学校園等の取組について、保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校の保護者を中心とした市民に分かりやすく紹介し、教育への関心と市民協働の学校運営への参加意識を高めるとともに、家庭・地域社会の教育力の向上を目指す。</p>				

(3) 事業目標主要一覧

※ 有用感や満足度等の割合については、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答を合わせた割合としています。
 ※ 「R5末目標値」には、事業の内容によって、数値ではなく進捗状況等の「状態」を記述したものが一部あります。

施策	事業	指標	R3末実績値	R4末実績値	R5末目標値
施策1-1 一貫した学びの推進	学びづくり推進プロジェクト	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」3年次校への指導主事の指導・助言回数		4.7回	1校あたり平均5回以上
	英語教育推進事業	CEFR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有する生徒の割合	42.6%	44.0%	50%
	教育課題別研究事業	教育課題別研究の成果物を利用した学校の割合	82.8%	91.7%	100%
	特色ある学校教育活動推進事業	「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立した」と回答した学校の割合	小 96.6% 中 94.7%	小 97.7% 中 89.4%	小 100% 中 95%
	就学前教育の充実	「幼児の学びを豊かにするために、意図的・計画的に研修の場や機会等の環境を整え、保育の改善を図っている」と答えた教員の割合(最上位)	78.3%	81.6%	82%
	習熟度別サポート事業	習熟度別サポート事業によって、より個々の実態に応じた授業ができていていると感じている実施校の割合(教員評価)	86.7%	91.0%	95%
	岡山っ子スタート・サポート事業	支援員の配置によって、円滑な義務教育のスタートや、つまずきの早期発見・早期解消に役立ったと感じる実施校の割合(教員評価)	98.4%	97.1%	100%
施策1-2 豊かな学習資源の活用推進	図書資料等の活用推進	学校図書館運営計画(経営計画)の作成率		100%	100%
	ICTを基盤とした情報活用能力向上事業	授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合	小 4.4% 中 4.7% (R2)	小 15.7% 中 6.8% (R3)	小 100% 中 100%
	学校支援ボランティア事業	ボランティア登録者数 学生ボランティア活動回数(のべ)	6,533人 2,829回	6,986人 5,422回	7,500人 5,800回
施策2-1 思いやりの心や規範意識、向上心の育成	心豊かな子どもの育成事業	「あの人の生き方に学ぶ講演会」で、「児童生徒の思いやりや規範意識、向上心等の育成につながった」と回答した実施校の割合	100%	100%	100%
	オリエント美術館体験講座	小中学生の体験講座参加者数	81人	1,155人	900人
	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業	年2回の演奏会の観客動員数の合計	407人 年1回のみの開催	1,133人	2,400人
	犬島自然の家における体験的な活動による学びの拡充	体験的な活動(カヤック・クラフト体験)の利用者数		336人	350人
		学校の校外学習等での利用校数		7校	10校
	めだかの学校における展示等施設の充実	入館者数(「環境まつり」を除く)		4,800人	5,000人
	わくわく探険隊	「活動を通して仲間と協力することの大切さを学ぶことができた」と回答した参加者の割合	85.0%	96.4%	100%
		「自然体験活動を楽しむことができた」と回答した参加者の割合	95.0%	100%	100%
子ども読書活動の推進	児童書の貸出冊数	99万冊	119万冊	121万冊	
	行事参加人数(のべ)	1,734人	3,832人	4,000人	
岡山キャリアスタートウィーク事業	協力事業所数	1,200事業所	1,784事業所	2,000事業所	

施策	事業	指標	R3末実績値	R4末実績値	R5末目標値
施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成	文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用	文化財の現地公開や文化財をテーマにした講座などへの参加人数	23,297人	67,051人	68,000人
	史跡公有化の推進	公有化達成比率	62.0%	63.0%	64%
	史跡保存整備事業	整備事業完成比率	77.0%	82.0%	87%
	オリент美術館特別展等の開催	特別展の小中学生の入場者数	改修工事のため未実施	4,223人	1,200人
	オリент美術館学校連携推進事業	学校連携推進事業の進捗状況		学校連携推進研究会発足	学習プログラム作成
	ESDに係る地域と連携した取組の推進	学校教育基本計画の中に、ESDの推進を位置付けている学校の割合 自分たちの住んでいる地域に興味や関心がある子どもの割合	100% 56.4%	100% 58.4%	100% 60%
施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進	運動習慣定着化事業	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合(中2男子・女子)	中2男子 8.5% 女子 19.7%	中2男子 8.5% 女子 20.5%	中2男子 7.6% 女子 20.5%
		体育の自主学習を含め、運動習慣定着化に向けた取組を実施している学校の割合	100%	100%	100%
	学校保健事業	薬物乱用防止教室の実施率	61.7%	66.9%	100%
	実践的安全教育総合支援事業	アドバイザー派遣対象校の満足度	100%	100%	100%
	子どもの命を守る取組の推進	応急手当普及員が在籍する学校の割合	100%	100%	100%
	防災キャンプ推進事業	防災キャンプ推進事業の参加者数(児童生徒)	133人	377人	600人
施策3-2 食育の推進	学校給食における食育の推進	「食に関する指導が学校全体で計画的に実施できた」と回答した学校の割合	90.6%	92.7%	100%
	客観的な数値を活用した食育事業	「実態把握(データ)や身体測定値等の客観的な数値をもとに、食に関する指導を行った」と回答した学校の割合	86.6%	83.7%	100%
施策4-1 一人一人を大切に した集団づくりの推進	生徒指導関係事業	「質問紙調査の活用が集団づくりに有効であった」と回答した学校の割合	93.8%	97.6%	100%
	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーの相談件数	12,045件	11,441件	13,000件
	不登校児童生徒支援員配置事業	不登校児童生徒支援員配置に関するアンケートにおける「非常に効果があった」と回答した割合	小 92.1% 中 80.6%	小 90.2% 中 86.8%	小 95% 中 90%
		1年間で、10日以上欠席したことがある子どもの割合	5.9%	7.6%	6.0%以下
	教育支援アドバイザー配置事業	配置校において、「自校の教育課題の解決に向けて、連携・協力して組織的に取り組んでいる」と回答した教職員の割合	77.5%	78.9%	90%
	いじめ専門相談員派遣事業	学校等への派遣回数(のべ)	34回	40回	80回
	問題行動等対策事業	定例会の開催回数	3回	3回	3回
施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援	就学援助事業	全児童生徒に対する就学援助認定状況	14.9%	14.6%	—
	共に生きる子どもを育てる障害児支援事業	「学校に行くのが楽しい」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合	小 78.0% 中 73.1%	小 75.4% 中 70.1%	小 85% 中 85%
		「自分には良いところがある」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合		小 80.2% 中 73.0%	小 85% 中 85%
	日本語教育推進事業	日本語指導を受けたことにより、日常生活に必要な日本語が身に付いた子どもの割合	100%	100%	100%

施策	事業	指標	R3末実績値	R4末実績値	R5末目標値
施策5-1 教職員の 資質能力 の向上と支 援体制の 充実	魅力ある教員の 確保事業	岡山市公立学校教員採用候補者選考試験出願者数	666人	662人	800人
	学校園における 人権教育の充実	教職員の姿勢について、人権教育推進状況報告書(岡山市)での肯定的回答の割合	100%	100%	100%
		人権教育推進報告書(岡山市)において、「人権課題を取り上げた授業等を行った」と回答した学校の割合		100%	100%
	教職員研修事業	「研修のねらい達成のために、研修がとても役立った」と回答した受講者の割合	75.2%	79.2%	82%
	OJT若手教員育成支援プロジェクト	支援終了後に行うアンケートによって、支援が「大変効果的だった」と回答した教員の割合	87.5%	85.7%	90%
	英語指導力向上のための研修事業	研修後に実施する受講者評価において、「研修が授業改善に役立った」と回答した受講者の割合	未実施※	76.8%	93%
	教職員の力量を高める教育研究事業	研究成果物を利用した学校の割合	64.8%	86.2%	90%
	ICT活用指導力向上事業	子どものICT活用を指導することができる教員の割合	66.4% (R2)	69.8% (R3)	100%
		授業においてICTを活用して指導することができる教員の割合		65.3% (R3)	100%
	学校問題解決サポート事業	本事業が解決困難な課題の解決に役立っていると感じる学校の割合(相談を受理した学校に対して)	94.4%	87.1%	100%
	学校業務アシスト事業	「子どもと向き合う時間の確保につながった」と回答した教員の割合	93.0%	94.2%	100%
	部活動指導員配置事業(部活動地域移行モデル事業を含む)	顧問の負担軽減率	84.0%	75.9%	100%
		「地域移行モデル事業が負担軽減につながった」と回答した実施校教員の割合			100%
	学校給食費の公会計化	公会計化への移行	制度設計	制度設計	制度周知 申込開始
新教育研究研修センター(仮称)整備事業	整備完成までの総事業費に対する完了した費用(除:備品)の割合			1.9%	
施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備	学校図書館の充実	図書標準を達成している学校の割合(緑ヶ丘中を除く)	100%	100%	100%
	ICT環境整備事業(保護者連絡ツールの新規導入を含む)	大型提示装置の更新		小学校高学年普通教室(特支除く)	小学校低・中学年普通教室(特支除く) 中学校一部の特別教室
		保護者連絡ツールの登録者数の割合			70%
	学校施設長寿命化改修事業	令和7年度までの事業1期6年間で達成する目標100%とした各年度の割合	33.3%	50.8%	68.5%
	義務教育学校施設整備事業	全ての施設が完成するまでの工事費総額に対する完了部分工事費額の割合	94.6%	94.7%	98.2%
	学校空調設備整備事業	全ての市立学校の教室等(管理諸室を含まない)の総数に対する空調設備整備済の教室等の割合	59.1%	60.2%	60.2%
学校給食施設整備事業	新岡山学校給食センター整備	事業用地取得	実施方針公表	土地造成 PFI事業 公告	
施策6-1 家庭の教育力向上への支援	PTAにおける人権教育の充実	人権教育室主催研修受講者アンケートでの肯定的回答の割合	95.2%	95.2%	100%
	スクールランチセミナーの充実	「セミナーで学んだことを自らの食生活に生かしたい」と回答した参加者の割合	未実施※	91.4%	95%
	家庭教育支援事業	家庭教育支援アドバイザー派遣回数	5回	9回	20回
		家庭教育支援アドバイザーによる研修会等の参加者の満足度	98.9%	96.8%	100%
	絵本の読み聞かせ事業	行事の参加人数	164人	388人	500人
子育て支援「のびのび親子広場」事業	「地域における子育て家庭に対する支援を工夫しながら、子育てを支援していく役割を果たしている」と答えた園の割合		53.4%	60%	

施策	事業	指標	R3末実績値	R4末実績値	R5末目標値
施策6-2 地域社会の教育環境の充実	インターネット予約図書事業	インターネット予約図書事業公民館の貸出冊数		200,871冊	218,000冊
	図書館業務システム活用による市民サービスの向上	個人登録者数	44,932人	60,767人	64,500人
	連携中枢都市圏図書館相互利用	住民一人当たりの貸出冊数	4.9冊	5.6冊	6.1冊
	公民館ESD・SDGs活動推進事業	公民館大会、または、基本方針と関連するSDGs・ESDの学習会の参加者数	280人	237人	250人
		海外のCLC・ESD関係者とのweb会議システム等を使った交流回数	1回	2回	2回
	公民館運営事業(公民館基本方針の推進)	公民館主催講座・クラブ講座における利用者数(のべ)	309,000人	569,635人	627,000人
		公民館基本方針重点分野の事業への参加者数	22,521人	41,663人	48,000人
		主催事業でオンライン会議システムを活用した回数	108回	103回	105回
	二十歳の集い事業	二十歳の集い参加率	75.0%	70.5%	72%
		実行委員会構成員数	20人	20人	20人
	子ども会リーダー・育成者研修事業	「育成役員研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	中止※	中止※	85%
		「インリーダ研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	中止※	100%	100%
		「ジュニアリーダー研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	中止※	94.4%	100%
	放課後子ども教室推進事業	実施小学校区数	18小学校区	17小学校区	23小学校区
	わくわく子どもまつり	わくわく子どもまつり参加団体数	中止※	中止※	45団体
	公民館建設・整備事業	岡山中央中学校区公民館建設の進捗状況	基本設計完了 詳細設計着手	詳細設計完了	既存施設解体 工事完了 新築工事着手
		トイレ洋式化率	64.3%	68.1%	69.8%
	郷土資料の保存と活用	資料のデジタル撮影コマ数(H26～)	108,212枚	108,700枚	108,800枚
		資料のウェブ公開点数(R2～)	41点	41点	42点
	夜間教室運営事業	充実した学びの場となっていると感じる生徒の割合	100%	100%	100%
参加者数			15人	30人	
夜間中学設立準備検討事業	準備検討の進捗状況		33.3%	66.6%	
岡山中央中学校区公民館(仮称)建設事業	岡山中央中学校区公民館(仮称)建設の進捗状況	基本設計完了 詳細設計着手	詳細設計完了	既存施設解体 工事完了 新築工事着手	
施策6-3 家庭、学校、地域社会の協働体制の確立	地域協働学校の活性化と学校評価の充実	学校運営協議会の実施回数(小中学校123校×3回)	324回	325回	369回
	地域と学校協働活動推進事業	実施学校園の割合	30.3%	30.4%	38%
		本事業によって地域学校協働活動が充実したと感じている学校園の割合	82.4%	85.4%	100%
	広報広聴活動の充実	教育に関する総合調査のアンケート回収率	93.5%	93.9%	94.4%
「学校は、教育活動の様子や情報をよく分かるように伝えている。」と回答した保護者の割合			84.2%	90%	

※新型コロナウイルス感染症対策により調査等が中止となったため、数値が判明していない項目

(参考)

★第3期岡山市教育振興基本計画における政策の評価指標一覧

※ 有用感や満足度等の割合については、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答を合わせた割合としています。

政策	指標	基準値(R3)	岡山市教育振興基本計画 R7最終目標値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
1 主体的な 学びの推進に よる確かな学 力の育成	校長による週2回以上の授 業参観の徹底	小 97.8% 中 94.7%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%			
	「学校内外の人材の活用に より子どもの総合的な学力 が伸びてきている」と答えた 保護者の割合	78.3%	80.3%	70.5%			
	授業でコンピュータなどのIC Tを毎日使用する子どもの割 合	小 4.4% 中 4.7% (R2)	小 100% 中 100%	小 15.7% 中 6.8% (R3)			
	CEFR A1レベル(英検3級 等)相当以上の英語力を有 する生徒の割合	43.3% (R2)	50%	44.0%			
2 人や自 然、文化との 関わりを通し た豊かな心の 育成	「今住んでいる地域や岡山 市の歴史や自然に関心があ る」と答えた子どもの割合	小 62.4% 中 50.0%	小 69.5% 中 57.9%	小 67.1% 中 49.6%			
	「外国の人に話しかけられ たら、進んでそれに答える」と 答えた子どもの割合	小 60.1% 中 57.8%	小 64.1% 中 61.8%	小 56.9% 中 54.2%			
	文化財施設・講演会等への 来訪者数	26,615人 (R2)	47,300人	67,051人			
3 健康教育 の充実による 健やかな体の 育成	1週間の総運動時間が60 分未満の子どもの割合	中2男子 8.5% 中2女子 19.7%	中2男子 7.0% 中2女子 19.0%	中2男子 8.5% 中2女子 20.5%			
	「朝食を毎日食べると」答 えた子どもの割合	83.2%	100%	81.9%			
4 一人一人 の育ちを支 える指導・支 援の充実	「学校に行くのが楽しい」と 答えた子どもの割合	小 84.2% 中 82.7%	小 90% 中 88%	小 81.8% 中 79.9%			
	「自分には良いところがある 」と答えた子どもの割合	小 79.8% 中 79.3%	小 85% 中 80%	小 81.4% 中 81.8%			
	児童生徒1,000人当 たりの暴力行為の発生件数	小 8.3件 中 12.7件 (R2)	小 6.5件 中 7.7件 (R6)	小 8.1件 中 11.3件 (R2)			
	いじめの解消率(いじめの認 知件数に対する解消率)	66.7% (R2)	77.4% (R6)	71.2% (R3)			
	不登校の出現率	小 1.14% 中 3.40% (R2)	小 0.82% 中 2.80% (R6)	小 1.46% 中 4.25% (R3)			
5 学校の 教育環境の充 実	「学校の授業は分かりやすく 楽しい」と答えた子どもの割 合	小 83.3% 中 75.5%	小 87% 中 82%	小 81.5% 中 71.9%			
	「子どもと向き合う時間が充 足している」と答えた教職員 の割合	56.5%	61%	56.9%			
	「学校園は、学びやすい環 境づくりや安全などに配慮し て施設・設備を整えている」 と答えた保護者の割合	92.7%	95.9%	89.6%			

政策	指標	基準値(R3)	岡山市教育振興基本計画 R7最終目標値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
6 家庭、地域社会の教育環境の充実	「年齢に応じた役割を子どもに与えている」と答えた保護者の割合	78.9%	81.7%	78.9%			
	市立図書館の市民1人当たりの年間貸出冊数	5.4冊 (R2)	6.4冊	5.5冊			
	公民館主催講座・クラブ講座における利用延べ人数	384,961人 (R2)	738,000人	569,635人			
	地域協働学校の学校運営協議会の開催回数	平均 2.46回 (R2)	平均3回以上	平均 2.64回			
	公民館基本方針重点分野の事業への参加者数	22,000人 (R2)	62,000人	41,663人			

★第2期岡山市教育大綱における評価指標及び目標

育む5つの力を測る評価指標

指標	基準値(R1)	目標値(R7)	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
自分の考えを整理して伝えることができる児童生徒の増加【全国学力・学習状況調査の記述式問題の正答率の対全国比を1以上にする。】	小6 1.00 中3 0.96	対全国比を1以上に	小6 1.03 中3 0.99			
情報を収集し、考えをまとめて発表している児童生徒の増加【探究的な学習をしていると感じる児童生徒の割合を全国平均レベル以上にする。】	小6 67.5% 中3 59.9%	全国平均レベル以上に	小6 71.5% 中3 71.9%			
協力しようとする児童生徒の増加【協力して取り組んだことがうれしいと感じる児童生徒の割合を基準値(R1)から5ポイント以上上昇させる。】	小6 89.5% 中3 83.9%	小6 94.5% 中3 88.9%	小6 93.3% 中3 94.2%			
人を大切にできる児童生徒の増加【人が困っているときに進んで助けると考える児童生徒の割合を基準値(R1)から5ポイント以上上昇させる。】	小6 86.6% 中3 84.6%	小6 91.6% 中3 89.6%	小6 84.6% 中3 81.7%			

基礎としての2つの目標

指標	基準値	目標値(R7)	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
全国平均レベル以上の学力【全国学力・学習状況調査の偏差値50以上(英語を含む)】	小6 国51 算50 中3 国50 数50 (R1)	50 以上	小6 国51 算50 中3 国50 数50			
新規不登校児童生徒の減少【新規不登校児童生徒(小・中合計)の出現率0.47%以下】	0.74% (H30)	0.47% 以下	1.04% (R3)			

5つの力の素となる「やる気につながる好奇心」の醸成に係る2つの目標

指標	目標値(R7)	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
2つの視点を設けて振り返りを行っている学校の割合 ・「友達と話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができたか」 ・「学習した内容について、もっと知りたいと感じたか」	100%	—			
「学校の授業は分かりやすく楽しい」と回答した子どもの割合	小 87.0% 中 82.0%	小 81.5% 中 71.9%			